

令和元年度

鶴ヶ島市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

鶴ヶ島市監査委員



鶴 監 第 5 2 号

令 和 2 年 8 月 7 日

鶴ヶ島市長 齊 藤 芳 久 様

鶴ヶ島市監査委員 内 野 睦



鶴ヶ島市監査委員 漆 畑 和



令和元年度鶴ヶ島市一般会計及び特別会計決算並びに基金の
運用状況に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和元年度鶴ヶ島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び付属書類
並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和元年度決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	2
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2

総 括

決算規模	3
------	---

財政収支の状況	4
---------	---

財政構造の分析(普通会計)	5
---------------	---

1 一般会計

決算状況	11
------	----

(1) 歳 入

1 款 市税	13
--------	----

2 款 地方譲与税～4 款 配当割交付金	14
----------------------	----

5 款 株式等譲渡所得割交付金～8 款 環境性能割交付金	15
------------------------------	----

9 款 地方特例交付金～11 款 交通安全対策特別交付金	16
------------------------------	----

12 款 分担金及び負担金～14 款 国庫支出金	17
--------------------------	----

15 款 県支出金～17 款 寄附金	18
--------------------	----

18 款 繰入金～20 款 諸収入	19
-------------------	----

21 款 市債	20
---------	----

(2) 歳 出

1 款 議会費・2 款 総務費	23
-----------------	----

3 款 民生費	24
---------	----

4 款 衛生費・5 款 労働費	25
-----------------	----

6 款 農林水産業費・7 款 商工費	26
--------------------	----

8 款 土木費	27
---------	----

9 款 消防費・10 款 教育費	28
------------------	----

11 款 公債費	29
----------	----

12 款 諸支出金・13 款 予備費	30
--------------------	----

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計	31
----------------	----

(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計	37
(5) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	39

3 実質収支に関する調書	41
---------------------	----

4 財産に関する調書

(1) 公有財産	41
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	42

令和元年度基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨	43
第2 審査の種類	43
第3 審査の対象	43
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	43
第5 審査の実施場所及び日程	43
第6 審査結果	43
1 土地開発基金	43
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	43
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	43

むすび	44
------------	----

決算審査資料	46
---------------	----

凡例

- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「0.0」は、比率計算において、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
また、構成比（％）については、各行若しくは各列で小数点以下第2位を四捨五入することを優先するため、加算して小計若しくは合計と一致しない場合がある。
- 「皆増」は、前年度に数値がなく全額が増加したもの、「皆減」は、本年度に数値がなく全額が減少したものである。
- 「△」は、減又はマイナスを示したものである。

令和元年度決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準（令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度鶴ヶ島市一般会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

令和元年度鶴ヶ島市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 鶴ヶ島市各会計別実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類が法令に基づいて作成されているか、決算計数に誤りはないか、また、収入支出が関係法令及び予算の目的に沿って適正に執行されているかに主眼を置いた。

第5 審査の主な実施内容

市長から審査に付された各会計の決算書類と、帳票類、証拠書類との照合等による確認を行うとともに、関係職員の説明、例月出納検査、定例監査及び補助団体等の監査における諸資料も参考にして慎重に審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

鶴ヶ島市役所庁議室及び経営会議室

令和2年6月30日から令和2年7月10日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算その他関係書類は法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

予算の執行についても、予算の目的に沿って良好に行われており、会計事務も関係規定の手続きに従い適正に処理されているものと認められた。

総括

決算規模

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 354億7,993万7,059円（前年度348億6,174万3,507円）

歳出総額 339億5,718万7,669円（前年度335億3,613万7,782円）

差引額 15億2,274万9,390円（前年度 13億2,560万5,725円）

[歳入]

(単位:円)

	令和元年度				平成30年度	決算額対前年度比	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)-(A)	収入率(B/A)	決算額(C)	増減額(D=B-C)	増減率(D/C)
一般会計	23,270,808,000	22,989,596,250	△ 281,211,750	98.8%	22,014,523,768	975,072,482	4.4%
各特別会計の計	12,870,942,000	12,490,340,809	△ 380,601,191	97.0%	12,847,219,739	△ 356,878,930	-2.8%
合計	36,141,750,000	35,479,937,059	△ 661,812,941	98.2%	34,861,743,507	618,193,552	1.8%

[歳出]

(単位:円)

	令和元年度				平成30年度	決算額対前年度比	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)-(B)	執行率(B/A)	決算額(C)	増減額(D=B-C)	増減率(D/C)
一般会計	23,270,808,000	21,935,470,032	1,335,337,968	94.3%	21,129,118,573	806,351,459	3.8%
各特別会計の計	12,870,942,000	12,021,717,637	849,224,363	93.4%	12,407,019,209	△ 385,301,572	-3.1%
合計	36,141,750,000	33,957,187,669	2,184,562,331	94.0%	33,536,137,782	421,049,887	1.3%

一般会計と各特別会計を合わせた予算現額は、361億4,175万円で、前年度、349億8,148万4,000円に比べ、11億6,026万6,000円(3.3%)増加している。

歳入の決算額は、354億7,993万7,059円で、前年度に比べ6億1,819万3,552円(1.8%)の増で、予算現額に対する収入率は98.2%(前年度99.7%)となっている。

また、歳出の決算額は、339億5,718万7,669円で、前年度に比べ4億2,104万9,887円(1.3%)の増で、予算現額に対する執行率は94.0%(前年度95.9%)となっている。

この決算額には、一般会計と各特別会計との間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、次のとおりとなる。(49～50頁参照)

純歳入総額 339億8,121万3,405円（前年度 333億7,942万8,555円）

純歳出総額 324億5,846万4,015円（前年度 320億5,382万2,830円）

差引純計額 15億2,274万9,390円（前年度 13億2,560万5,725円）

財政収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	各特別会計の計	合 計
歳 入 総 額 (A)	22,989,596,250	12,490,340,809	35,479,937,059
歳 出 総 額 (B)	21,935,470,032	12,021,717,637	33,957,187,669
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	1,054,126,218	468,623,172	1,522,749,390
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	76,179,000	17,362,000	93,541,000
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	977,947,218	451,261,172	1,429,208,390
前 年 度 実 質 収 支 (F)	826,994,195	438,354,530	1,265,348,725
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)	150,953,023	12,906,642	163,859,665
積 立 金 (H)	607,365,000	238,689,389	846,054,389
積 立 金 取 崩 額 (I)	601,549,000	391,043,400	992,592,400
実質単年度収支(G)+(H)-(I)	156,769,023	△ 139,447,369	17,321,654

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の形式収支15億2,274万9,390円から翌年度へ繰り越すべき財源9,354万1,000円を差し引いた実質収支は、14億2,920万8,390円となっている。

さらに、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、1億6,385万9,665円の黒字となっており、財政調整基金(一般会計)、国民健康保険特別会計財政調整基金及び介護給付費準備基金(各特別会計)の積立金を加え、取崩額を減じた実質単年度収支も、1,732万1,654円の黒字となっている。(47～48頁参照)

財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値(令和2年8月7日現在)により行うと、以下のとおりである。

地方財政状況調査は普通会計を基に行われるものであり、普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。本市においては、一般会計、一本松土地区画整理事業特別会計、若葉駅西口土地区画整理事業特別会計の合算となる。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺するなど、単純合計とは差異が生じるものである。

1 歳入の構成

歳入決算額は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	項 目	決 算 額	経 常 的 収 入			臨 時 的 収 入			決 算 額 構 成 比
			一般財源	特定財源	計	一般財源	特定財源	計	
自 主 財 源	市 税	10,065,010	9,524,088		9,524,088	540,922		540,922	43.5
	分担金及び負担金	72,991	0	72,659	72,659	0	332	332	0.3
	使 用 料	207,453	63,515	140,591	204,106	3,347	0	3,347	0.9
	手 数 料	28,685	0	28,685	28,685	0	0	0	0.1
	財 産 収 入	69,262	32,729	24,480	57,209	119	11,934	12,053	0.3
	寄 附 金	189,999				0	189,999	189,999	0.8
	繰 入 金	1,052,630				652,906	399,724	1,052,630	4.5
	繰 越 金	976,049				976,049	0	976,049	4.2
	諸 収 入	438,941	5,125	284,230	289,355	143,436	6,150	149,586	1.9
	小 計	13,101,020	9,625,457	550,645	10,176,102	2,316,779	608,139	2,924,918	56.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	161,262	161,262		161,262				0.7
	利子割交付金	7,513	7,513		7,513				0.0
	配当割交付金	48,956	48,956		48,956				0.2
	株式等譲渡所得割交付金	29,544	29,544		29,544				0.1
	地方消費税交付金	1,131,845	1,131,845		1,131,845				4.9
	自動車取得税交付金	36,135	36,135		36,135				0.2
	自動車税環境性能割交付金	10,938	10,938		10,938				0.0
	地方特例交付金	157,530	157,530		157,530				0.7
	地方交付税	1,613,409	1,258,235		1,258,235	355,174		355,174	7.0
	交通安全対策特別交付金	9,629	9,629		9,629				0.0
	国庫支出金	3,668,399		3,079,259	3,079,259	84,357	504,783	589,140	15.8
	県 支 出 金	1,493,276		1,315,140	1,315,140	21,492	156,644	178,136	6.4
	市 債	1,687,038				859,838	827,200	1,687,038	7.3
小 計	10,055,474	2,851,587	4,394,399	7,245,986	1,320,861	1,488,627	2,809,488	43.4	
合 計	23,156,494	12,477,044	4,945,044	17,422,088	3,637,640	2,096,766	5,734,406	100.0	
歳入構成比	100.0	53.9	21.4	75.2	15.7	9.1	24.8		

(1) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や県に依存し、その額の内容が国や県の定める具体的な基準や意思決定に委ねられている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がこれにあたる。

一般的に、歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、当該団体の行財政の安定性、自立性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	13,101,020	56.6	13,191,172	59.5	△90,152	△ 2.9
依存財源	10,055,474	43.4	8,991,657	40.5	1,063,817	2.9
計	23,156,494	100.0	22,182,829	100.0	973,665	

自主財源比率は56.6%で、前年度と比較して2.9ポイント減少している。

(2) 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	16,114,684	69.6	15,973,510	72.0	141,174	△ 2.4
特定財源	7,041,810	30.4	6,209,319	28.0	832,491	2.4
計	23,156,494	100.0	22,182,829	100.0	973,665	

一般財源比率は69.6%で、前年度と比較して2.4ポイント減少している。

(3) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	17,422,088	75.2	17,025,102	76.7	396,986	△ 1.5
臨時的収入	5,734,406	24.8	5,157,727	23.3	576,679	1.5
計	23,156,494	100.0	22,182,829	100.0	973,665	

経常的収入の構成比率は75.2%で、前年度と比較して1.5ポイント減少している。

2 歳出の構成

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、当該支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この数値が大きければ大きいほど財政構造の硬直化を招くことになる。

投資的経費とは、当該支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 性質別	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	11,018,550	50.0	10,763,076	50.8	255,474	2.4	△ 0.8
人件費	3,580,944	16.2	3,657,784	17.2	△76,840	△ 2.1	△ 1.0
扶助費	5,715,809	25.9	5,360,779	25.3	355,030	6.6	0.6
公債費	1,721,797	7.8	1,744,513	8.2	△22,716	△ 1.3	△ 0.4
投資的経費	2,016,097	9.1	1,420,088	6.7	596,009	42.0	2.4
普通建設事業	2,016,097	9.1	1,420,088	6.7	596,009	42.0	2.4
補助事業費	819,717	3.7	427,941	2.0	391,776	91.5	1.7
単独事業費	1,196,380	5.4	992,147	4.7	204,233	20.6	0.7
その他の経費	9,007,817	40.9	9,023,616	42.6	△15,799	△ 0.2	△ 1.7
物件費	2,788,886	12.7	2,591,602	12.2	197,284	7.6	0.5
維持補修費	228,258	1.0	262,596	1.2	△34,338	△ 13.1	△ 0.2
補助費等	2,818,653	12.8	2,718,875	12.8	99,778	3.7	0.0
積立金	886,424	4.0	1,033,337	4.9	△146,913	△ 14.2	△ 0.9
貸付金	16,800	0.1	19,881	0.1	△3,081	△ 15.5	0.0
繰出金	2,268,796	10.3	2,397,325	11.3	△128,529	△ 5.4	△ 1.0
合計	22,042,464	100.0	21,206,780	100.0	835,684	3.9	

義務的経費は110億1,855万円で、前年度と比較して2億5,547万4千円増加した。歳出総額に占める割合は50.0%で、前年度との比較では0.8ポイント減少している。

投資的経費は20億1,609万7千円で、前年度と比較して5億9,600万9千円増加した。歳出総額に占める割合は9.1%で、前年度と比較して2.4ポイント増加している。

3 財政指標

主要な財政指標等の年度別推移は次のとおりである。

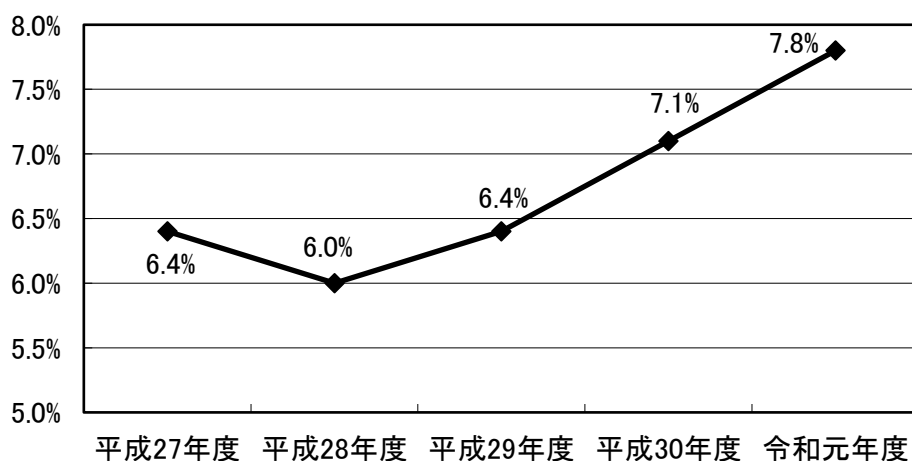
区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	6.4%	6.0%	6.4%	7.1%	7.8%
財政力指数(3か年平均)	0.874	0.878	0.880	0.882	0.878
経常収支比率	91.7%	93.8%	93.7%	93.5%	94.1%

(1) 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。赤字の場合は負数で表される。一般的には標準財政規模の概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。

標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されうるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

$$\blacklozenge \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



当年度は7.8%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

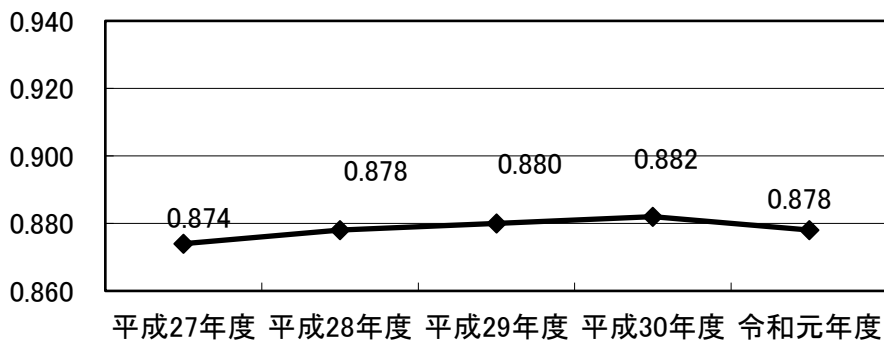
(2) 財政力指数

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、その数値の当該年度を含む過去3か年間の平均で表される。

一般的に、この指数が1に近いか、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

なお、単年度指数が1を超えると、当該年度の普通交付税は交付されない。

$$\text{◆ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

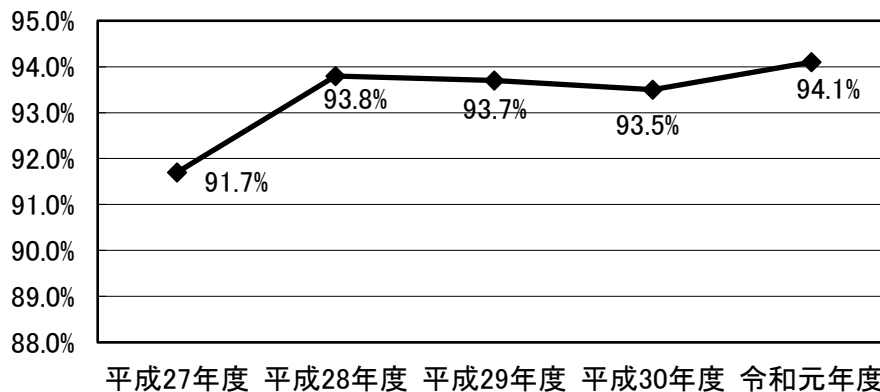


当年度は0.878で、前年度を0.004ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、一般的に、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できる余裕があるとされている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 (人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等)}}{\text{経常一般財源等 (市税+普通交付税等) + 減税補てん債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100$$



物件費や扶助費等が増加し、分子となる経常経費充当一般財源等の増加が、分母となる経常一般財源等の増加を上回ったため、経常収支比率は上昇した。

当年度は94.1%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

1 一般会計

決算状況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額229億8,959万6,250円、歳出総額219億3,547万32円で、歳入歳出差引残額10億5,412万6,218円の剰余金が生じた。

この残額から翌年度へ繰り越すべき財源7,617万9,000円を差し引いた実質収支は、9億7,794万7,218円となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億5,095万3,023円の黒字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、取崩額を減じた実質単年度収支は1億5,676万9,023円の黒字となっている。(47～48頁参照)

(1) 歳入

令和元年度歳入総額 229億8,959万6,250円

平成30年度歳入総額 220億1,452万3,768円

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

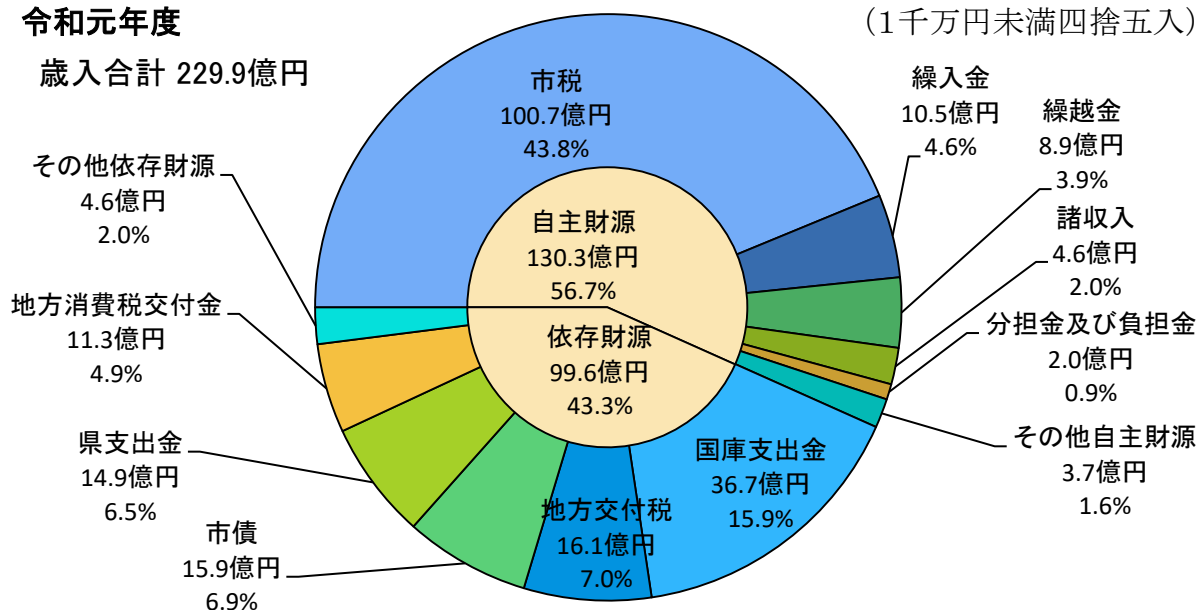
款	年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
1 市 税	10,065,010,189	10,066,113,888	△ 1,103,699	0.0	43.8	45.7
2 地 方 譲 与 税	161,262,016	158,307,000	2,955,016	1.9	0.7	0.7
3 利子割交付金	7,513,000	14,544,000	△ 7,031,000	△ 48.3	0.0	0.1
4 配当割交付金	48,956,000	40,382,000	8,574,000	21.2	0.2	0.2
5 株式等譲渡所 得割交付金	29,544,000	37,102,000	△ 7,558,000	△ 20.4	0.1	0.2
6 地方消費税 交付金	1,131,845,000	1,175,782,000	△ 43,937,000	△ 3.7	4.9	5.3
7 自動車取得 交付金	36,135,177	67,551,000	△ 31,415,823	△ 46.5	0.2	0.3
8 環境性能 交付金	10,937,726	—	10,937,726	皆増	0.0	—
9 地方特例交付金	157,530,000	49,248,000	108,282,000	219.9	0.7	0.2
10 地方交付税	1,613,409,000	1,468,783,000	144,626,000	9.8	7.0	6.7
11 交通安全対策 特別交付金	9,629,000	9,898,000	△ 269,000	△ 2.7	0.0	0.0
12 分担金及 び金担	195,973,853	285,186,171	△ 89,212,318	△ 31.3	0.9	1.3
13 使用料及 手数料	112,075,887	114,957,197	△ 2,881,310	△ 2.5	0.5	0.5
14 国庫支出金	3,666,748,636	3,100,988,575	565,760,061	18.2	15.9	14.1
15 県 支 出 金	1,493,276,358	1,276,070,104	217,206,254	17.0	6.5	5.8
16 財 産 収 入	67,337,108	109,005,620	△ 41,668,512	△ 38.2	0.3	0.5
17 寄 附 金	189,999,331	140,316,108	49,683,223	35.4	0.8	0.6
18 繰 入 金	1,052,629,383	962,223,369	90,406,014	9.4	4.6	4.4
19 繰 越 金	885,405,195	858,233,229	27,171,966	3.2	3.9	3.9
20 諸 収 入	463,741,391	525,721,507	△ 61,980,116	△ 11.8	2.0	2.4
21 市 債	1,590,638,000	1,554,111,000	36,527,000	2.4	6.9	7.1
合 計	22,989,596,250	22,014,523,768	975,072,482	4.4	100.0	100.0

歳入の款別構成

令和元年度

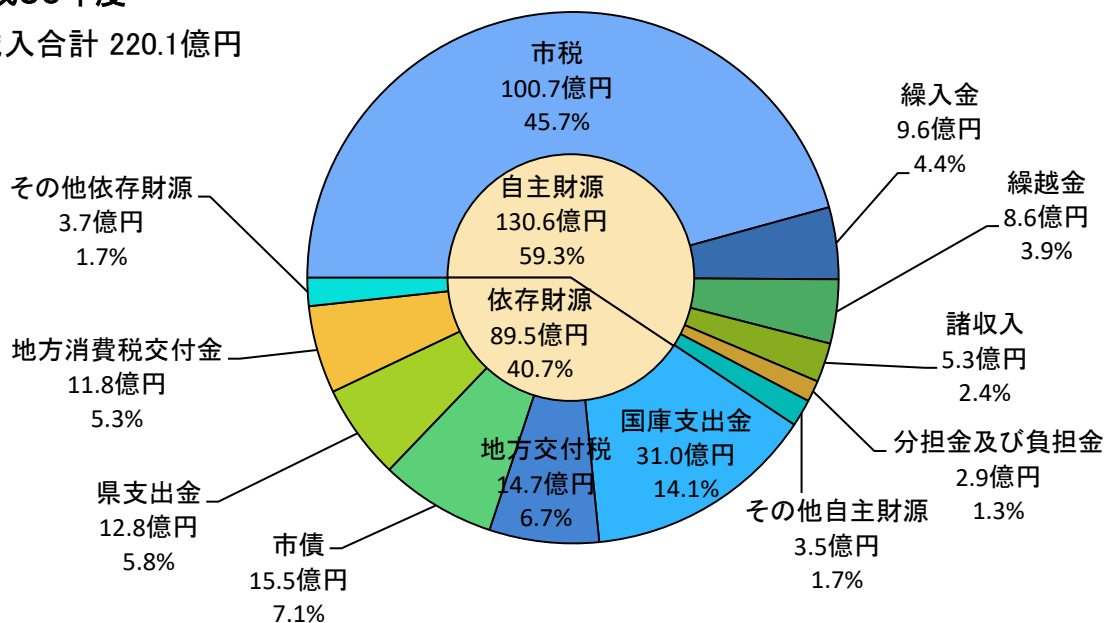
歳入合計 229.9億円

(1千万円未満四捨五入)



平成30年度

歳入合計 220.1億円



※構成比(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100.0とならない場合がある。

一般会計の歳入決算額は、229億8,959万6,250円で、予算現額232億7,080万8,000円に対する収入率は98.8%(前年度100.8%)、調定額232億913万4,330円に対する収入率は、99.1%(前年度98.8%)となっている。(51～52頁参照)

当年度決算額を前年度と比較すると、9億7,507万2,482円(4.4%)の増となっている。

不納欠損額は、2,450万4,852円で、前年度に比べ874万5,784円(26.3%)の減となっており、その主なものは、市税2,387万3,587円である。

また、収入未済額は、1億9,503万3,228円で、前年度に比べ4,340万4,414円(18.2%)の減となっており、その主なものは、市税1億5,096万6,328円である。

1款 市税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	9,920,652,000	10,239,850,104	10,065,010,189	144,358,189	101.5	98.3
平成30年度	9,796,768,000	10,293,292,892	10,066,113,888	269,345,888	102.7	97.8
比較増減	123,884,000	△ 53,442,788	△ 1,103,699	△ 124,987,699	△ 1.2	0.5

収入済額は、100億6,501万189円で、前年度に比べ110万3,699円(0.0%)の減となっている。一般会計歳入総額に占める市税の割合は43.8%(前年度45.7%)で、前年度に比べ1.9ポイント減少し、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

税目別にみた収入状況は、次のとおりである(収入率は、調定額に対するもの)。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比		収入率	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度	元年度	30年度
市 民 税	4,726,766,232	4,770,102,645	△ 43,336,413	△ 0.9	47.0	47.4	97.6	97.0
固 定 資 産 税	4,203,009,055	4,184,688,963	18,320,092	0.4	41.8	41.6	98.8	98.5
軽 自 動 車 税	133,346,614	124,433,024	8,913,590	7.2	1.3	1.2	96.6	95.9
市 た ば こ 税	460,966,391	450,248,342	10,718,049	2.4	4.6	4.5	100.0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	540,921,897	536,640,914	4,280,983	0.8	5.4	5.3	98.8	98.5
計	10,065,010,189	10,066,113,888	△ 1,103,699	0.0	100.0	100.0	98.3	97.8

市税総額に占める主なものは、市民税と固定資産税である。市税の決算額は、7年振りに対前年度減収となった。これは、埼玉県農業大学校跡地利用による固定資産税の増額があったものの、株式譲渡所得等の減少による個人市民税の減額などにより市民税が0.9%の減収となったことによるものである。

不納欠損額は、2,387万3,587円で、前年度に比べ588万8,792円(19.8%)の減となっている。

なお、不納欠損処分は法に照らして執行されたもので、その内訳は、無財産、生活困窮、所在・財産不明等によるものである。また、収入未済額は、1億5,096万6,328円で、前年度に比べ4,645万297円(23.5%)の減となっている。

前年度に引き続き、市税の収入率を向上させ、収入未済額を減少させたことは大いに評価すべきものである。

今後も、税の公平負担の原則のもと、市歳入の根幹をなす市税の確保に一層の努力を望むものである。

2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	163,769,000	161,262,016	161,262,016	△ 2,506,984	98.5	100.0
平成30年度	150,000,000	158,307,000	158,307,000	8,307,000	105.5	100.0
比較増減	13,769,000	2,955,016	2,955,016	△ 10,813,984	△ 7.0	0.0

収入済額は、1億6,126万2,016円で、前年度に比べ295万5,016円(1.9%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.7%(前年度0.7%)である。内訳は地方揮発油譲与税4,085万円、自動車重量譲与税1億1,764万4,000円、森林環境譲与税276万8,000円、地方道路譲与税16円である。

3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	7,000,000	7,513,000	7,513,000	513,000	107.3	100.0
平成30年度	14,000,000	14,544,000	14,544,000	544,000	103.9	100.0
比較増減	△ 7,000,000	△ 7,031,000	△ 7,031,000	△ 31,000	3.4	0.0

収入済額は、751万3,000円で、前年度に比べ703万1,000円(48.3%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	38,000,000	48,956,000	48,956,000	10,956,000	128.8	100.0
平成30年度	34,000,000	40,382,000	40,382,000	6,382,000	118.8	100.0
比較増減	4,000,000	8,574,000	8,574,000	4,574,000	10.0	0.0

収入済額は、4,895万6,000円で、前年度に比べ857万4,000円(21.2%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.2%(前年度0.2%)である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	24,000,000	29,544,000	29,544,000	5,544,000	123.1	100.0
平成30年度	35,000,000	37,102,000	37,102,000	2,102,000	106.0	100.0
比較増減	△ 11,000,000	△ 7,558,000	△ 7,558,000	3,442,000	17.1	0.0

収入済額は、2,954万4,000円で、前年度に比べ755万8,000円(20.4%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.1%(前年度0.2%)である。

6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	1,130,000,000	1,131,845,000	1,131,845,000	1,845,000	100.2	100.0
平成30年度	1,145,000,000	1,175,782,000	1,175,782,000	30,782,000	102.7	100.0
比較増減	△ 15,000,000	△ 43,937,000	△ 43,937,000	△ 28,937,000	△ 2.5	0.0

収入済額は、11億3,184万5,000円で、前年度に比べ4,393万7,000円(3.7%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、4.9%(前年度5.3%)である。

7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	36,000,000	36,135,177	36,135,177	135,177	100.4	100.0
平成30年度	68,000,000	67,551,000	67,551,000	△ 449,000	99.3	100.0
比較増減	△ 32,000,000	△ 31,415,823	△ 31,415,823	584,177	1.1	0.0

収入済額は、3,613万5,177円で、前年度に比べ3,141万5,823円(46.5%)の大幅な減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.2%(前年度0.3%)である。これは、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたことによるものである(8款参照)。

8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	11,000,000	10,937,726	10,937,726	△ 62,274	99.4	100.0

自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から自動車の燃費性能等に応じて購入時に支払う環境性能割が導入されたことにより、環境性能割交付金が創設された。

収入済額は、1,093万7,726円である。

9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	97,143,000	157,530,000	157,530,000	60,387,000	162.2	100.0
平成30年度	49,248,000	49,248,000	49,248,000	0	100.0	100.0
比較増減	47,895,000	108,282,000	108,282,000	60,387,000	62.2	0.0

収入済額は、1億5,753万円で、前年度に比べ1億828万2,000円(219.9%)の大幅な増となった。これは、幼児教育・保育無償化による子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.7%(前年度0.2%)である。

10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	1,458,235,000	1,613,409,000	1,613,409,000	155,174,000	110.6	100.0
平成30年度	1,321,903,000	1,468,783,000	1,468,783,000	146,880,000	111.1	100.0
比較増減	136,332,000	144,626,000	144,626,000	8,294,000	△ 0.5	0.0

収入済額は、16億1,340万9,000円で、前年度に比べ1億4,462万6,000円(9.8%)の増となった。これは、普通交付税の増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、7.0%(前年度6.7%)である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	9,000,000	9,629,000	9,629,000	629,000	107.0	100.0
平成30年度	9,000,000	9,898,000	9,898,000	898,000	110.0	100.0
比較増減	0	△ 269,000	△ 269,000	△ 269,000	△ 3.0	0.0

収入済額は、962万9,000円で、前年度に比べ26万9,000円(2.7%)の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	196,181,000	199,046,603	195,973,853	△ 207,147	99.9	98.5
平成30年度	286,755,000	289,409,921	285,186,171	△ 1,568,829	99.5	98.5
比較増減	△ 90,574,000	△ 90,363,318	△ 89,212,318	1,361,682	0.4	0.0

収入済額は、1億9,597万3,853円で、前年度に比べ8,921万2,318円(31.3%)の大幅な減となった。これは、幼児教育・保育無償化に伴う保育所児童運営費保護者負担金の減額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.9%(前年度1.3%)である。

収入未済額は、保育所児童運営費保護者負担金307万2,750円で、前年度と比較して、115万1,000円(27.3%)の減となっている。

今後も、受益者負担の原則を基本とし、適正な自主財源の確保に努められたい。

13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	107,876,000	112,075,887	112,075,887	4,199,887	103.9	100.0
平成30年度	110,102,000	114,957,197	114,957,197	4,855,197	104.4	100.0
比較増減	△ 2,226,000	△ 2,881,310	△ 2,881,310	△ 655,310	△ 0.5	0.0

収入済額は、1億1,207万5,887円で、前年度に比べ288万1,310円(2.5%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.5%(前年度0.5%)である。

14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	3,893,199,000	3,666,748,636	3,666,748,636	△ 226,450,364	94.2	100.0
平成30年度	3,185,491,000	3,100,988,575	3,100,988,575	△ 84,502,425	97.3	100.0
比較増減	707,708,000	565,760,061	565,760,061	△ 141,947,939	△ 3.1	0.0

収入済額は、36億6,674万8,636円で、前年度に比べ、5億6,576万61円(18.2%)の増となった。

これは、社会資本整備総合交付金(都市計画道路整備事業)の大幅な増額、子どものための教育・保育給付交付金の増額、子育てのための施設等利用給付交付金の皆増などがあったことによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、15.9%(前年度14.1%)である。

15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	1,548,754,000	1,493,276,358	1,493,276,358	△ 55,477,642	96.4	100.0
平成30年度	1,305,440,000	1,276,070,104	1,276,070,104	△ 29,369,896	97.8	100.0
比較増減	243,314,000	217,206,254	217,206,254	△ 26,107,746	△ 1.4	0.0

収入済額は、14億9,327万6,358円で、前年度に比べ、2億1,720万6,254円(17.0%)の増となった。これは、子どものための教育・保育給付交付金の増額、子育てのための施設等利用給付交付金の皆増などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、6.5%(前年度5.8%)である。

16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	65,892,000	67,337,108	67,337,108	1,445,108	102.2	100.0
平成30年度	108,623,000	109,005,620	109,005,620	382,620	100.4	100.0
比較増減	△ 42,731,000	△ 41,668,512	△ 41,668,512	1,062,488	1.8	0.0

収入済額は、6,733万7,108円で、前年度に比べ4,166万8,512円(38.2%)の大幅な減となった。これは、市有地売却による土地売却収入の減額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.3%(前年度0.5%)である。

17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	212,228,000	189,999,331	189,999,331	△ 22,228,669	89.5	100.0
平成30年度	160,300,000	140,316,108	140,316,108	△ 19,983,892	87.5	100.0
比較増減	51,928,000	49,683,223	49,683,223	△ 2,244,777	2.0	0.0

収入済額は、1億8,999万9,331円で、前年度に比べ4,968万3,223円(35.4%)の大幅な増となった。これは、寄附によるまちづくり寄附金(ふるさと納税分)の増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.8%(前年度0.6%)である。

18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	1,052,629,000	1,052,629,383	1,052,629,383	383	100.0	100.0
平成30年度	962,522,000	962,223,369	962,223,369	△ 298,631	100.0	100.0
比較増減	90,107,000	90,406,014	90,406,014	299,014	0.0	0.0

収入済額は、10億5,262万9,383円で、前年度に比べ9,040万6,014円(9.4%)の増となった。これは、都市施設整備基金繰入金の増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、4.6%(前年度4.4%)である。

19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	885,405,000	885,405,195	885,405,195	195	100.0	100.0
平成30年度	858,233,000	858,233,229	858,233,229	229	100.0	100.0
比較増減	27,172,000	27,171,966	27,171,966	△ 34	0.0	0.0

収入済額は、8億8,540万5,195円で、前年度に比べ2,717万1,966円(3.2%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、3.9%(前年度3.9%)である。

20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	468,607,000	505,366,806	463,741,391	△ 4,865,609	99.0	91.8
平成30年度	510,860,000	566,007,031	525,721,507	14,861,507	102.9	92.9
比較増減	△ 42,253,000	△ 60,640,225	△ 61,980,116	△ 19,727,116	△ 3.9	△ 1.1

収入済額は、4億6,374万1,391円で、前年度に比べ6,198万116円(11.8%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、2.0%(前年度2.4%)である。

また、不納欠損額は、63万1,265円で、前年度に比べ285万6,992円(81.9%)の大幅な減となっている。これは、生活保護費返還金であり、処分は法に照らして執行されたものである。

収入未済額は、4,099万4,150円で、前年度に比べ419万6,883円(11.4%)の増となっており、その内訳は、生活保護費返還金3,749万1,378円、小・中学校児童生徒等給食費185万872円、入学準備金貸付金元金収入144万4,900円、在宅重度心身障害者手当返還金20万7,000円である。

なお、収入未済額については、今後も債権管理条例等に基づき適切な対応を望むものである。

21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和元年度	1,945,238,000	1,590,638,000	1,590,638,000	△ 354,600,000	81.8	100.0
平成30年度	1,723,511,000	1,554,111,000	1,554,111,000	△ 169,400,000	90.2	100.0
比較増減	221,727,000	36,527,000	36,527,000	△ 185,200,000	△ 8.4	0.0

収入済額は、15億9,063万8,000円で、前年度に比べ 3,652万7,000円(2.4%)の増となった。これは、市道整備事業債(都市計画道路分)の大幅な増額や、庁舎空調更新事業債の皆増などが要因である。一般会計歳入総額に占める割合は、6.9%(前年度7.1%)である。うち、臨時財政対策債は8億5,983万8,000円で、市債に占める割合は54.1%となっている。

また、当年度末における市債元金の未償還額は、165億4,123万6,456円で、前年度と比べ1億4,507万1,216円(0.9%)の増となっている。

市債の目別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年増減額	対前年増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
総 務 債	113,900,000	28,200,000	85,700,000	303.9	7.2	1.8
民 生 債	7,500,000	—	7,500,000	皆増	0.5	—
土 木 債	470,400,000	320,600,000	149,800,000	46.7	29.6	20.6
消 防 債	91,700,000	114,100,000	△ 22,400,000	△ 19.6	5.8	7.3
教 育 債	47,300,000	146,000,000	△ 98,700,000	△ 67.6	3.0	9.4
臨時財政対策債	859,838,000	945,211,000	△ 85,373,000	△ 9.0	54.1	60.8
計	1,590,638,000	1,554,111,000	36,527,000	2.4	100.0	100.0

(2) 歳出

令和元年度歳出総額 219億3,547万 32円

平成30年度歳出総額 211億2,911万8,573円

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

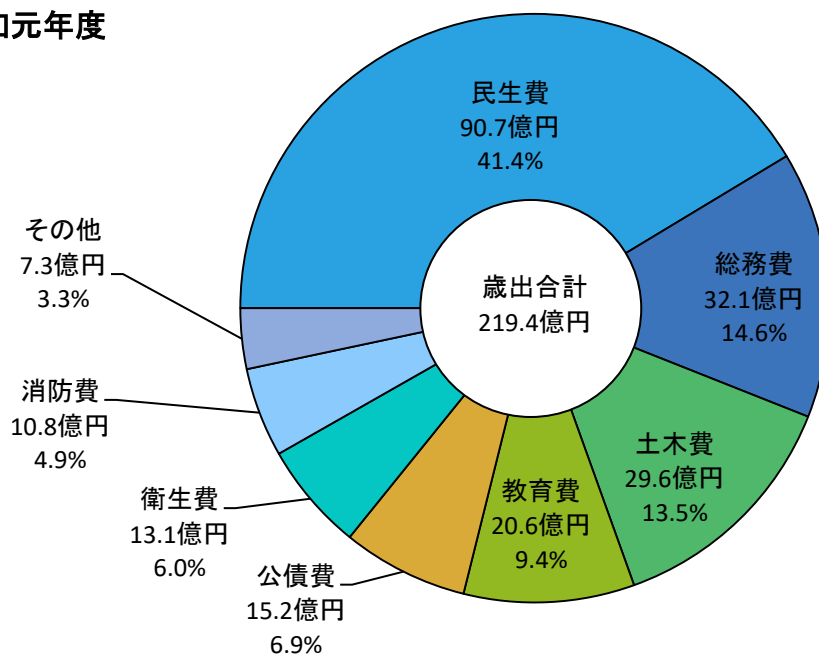
款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比		執行率	
		令和元年度	平成30年度			元年度	30年度	元年度	30年度
1	議会費	197,629,375	211,137,739	△ 13,508,364	△ 6.4	0.9	1.0	97.0	98.8
2	総務費	3,213,318,728	3,142,389,147	70,929,581	2.3	14.6	14.9	96.1	97.3
3	民生費	9,072,895,946	8,630,647,382	442,248,564	5.1	41.4	40.8	96.5	98.0
4	衛生費	1,305,935,823	1,363,178,537	△ 57,242,714	△ 4.2	6.0	6.5	96.6	98.1
5	労働費	1,917,796	4,877,100	△ 2,959,304	△ 60.7	0.0	0.0	98.2	99.2
6	農林水産業費	102,895,877	103,629,237	△ 733,360	△ 0.7	0.5	0.5	96.9	98.3
7	商工費	343,403,883	292,026,455	51,377,428	17.6	1.6	1.4	87.8	87.7
8	土木費	2,961,617,010	2,387,341,204	574,275,806	24.1	13.5	11.3	93.5	92.3
9	消防費	1,076,434,091	1,067,305,706	9,128,385	0.9	4.9	5.1	99.5	99.9
10	教育費	2,056,403,253	2,189,323,587	△ 132,920,334	△ 6.1	9.4	10.4	79.0	93.2
11	公債費	1,519,412,182	1,540,653,700	△ 21,241,518	△ 1.4	6.9	7.3	99.8	99.8
12	諸支出金	83,606,068	196,608,779	△ 113,002,711	△ 57.5	0.4	0.9	100.0	100.0
	合計	21,935,470,032	21,129,118,573	806,351,459	3.8	100.0	100.0	94.3	96.8

一般会計の歳出の決算額は、219億3,547万32円で、前年度に比べ8億635万1,459円(3.8%)の増となっており、また、予算現額に対する執行率は、94.3%(前年度96.8%)である。

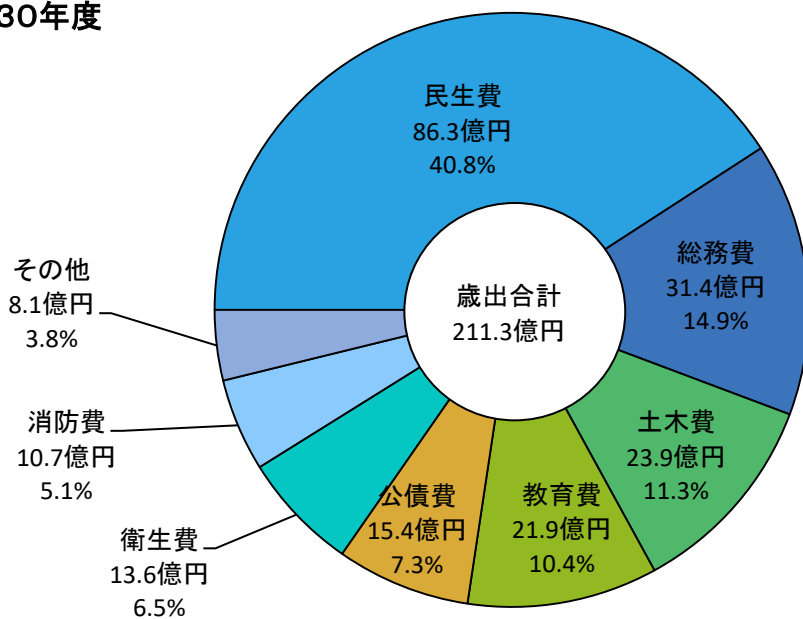
歳出の款別構成

(1千万円未満四捨五入)

令和元年度



平成30年度



※構成比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100.0とならない場合がある。

増額となった主なものは、土木費5億7,427万5,806円、民生費4億4,224万8,564円、総務費7,092万9,581円であり、減額となった主なものは、教育費1億3,292万334円、諸支出金1億1,300万2,711円、衛生費5,724万2,714円である。

また、翌年度への繰越額は、総務費2,947万6,000円、民生費467万4,000円、農林水産業費183万2,000円、土木費1億5,868万7,000円、消防費495万円、教育費4億1,159万7,000円であり、これらを除いた不用額は7億2,412万1,968円で、前年度に比べ、2億4,697万541円(51.8%)の増となっている。(60頁参照)

1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	203,689,000	197,629,375	0	6,059,625	97.0
平成30年度	213,729,000	211,137,739	0	2,591,261	98.8
比較増減	△ 10,040,000	△ 13,508,364	0	3,468,364	△ 1.8

支出済額は、1億9,762万9,375円で、前年度に比べ1,350万8,364円(6.4%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、0.9%(前年度1.0%)で、予算現額に対する執行率は、97.0%(前年度98.8%)である。

支出済額の主なものは、議会運営事業1億5,343万3,378円である。また、政務活動費については、183万5,170円で、予算現額に対する執行率は85.0%となっている。

2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,345,315,000	3,213,318,728	29,476,000	102,520,272	96.1
平成30年度	3,228,088,000	3,142,389,147	0	85,698,853	97.3
比較増減	117,227,000	70,929,581	29,476,000	16,821,419	△ 1.2

支出済額は32億1,331万8,728円で、前年度に比べ7,092万9,581円(2.3%)の増となった。これは、庁舎空調更新事業の増額や、参議院議員選挙執行経費、市議会議員選挙執行経費等の選挙費の増額などによるものである。一般会計の歳出総額に占める割合は、14.6%(前年度14.9%)で、予算現額に対する執行率は、96.1%(前年度97.3%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
総務管理費	2,513,768,260	2,581,366,809	△ 67,598,549	△ 2.6	78.2	82.1
徴税費	409,811,818	365,848,304	43,963,514	12.0	12.8	11.6
戸籍住民 基本台帳費	179,128,906	181,444,893	△ 2,315,987	△ 1.3	5.6	5.8
選挙費	105,572,740	7,067,191	98,505,549	1,393.8	3.3	0.2
統計調査費	3,668,199	5,252,284	△ 1,584,085	△ 30.2	0.1	0.2
監査委員費	1,368,805	1,409,666	△ 40,861	△ 2.9	0.0	0.0
計	3,213,318,728	3,142,389,147	70,929,581	2.3	100.0	100.0

支出済額の主なものは、総務管理費のうち財政調整基金積立金6億736万5,000円、行政システム管理事業1億6,649万3,597円、庁舎維持管理事業1億2,032万9,607円、庁舎空調更新事業1億1,052万5,160円等である。

なお、大橋市民センター空調更新事業2,947万6,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

3款 民生費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	9,404,716,000	9,072,895,946	4,674,000	327,146,054	96.5
平成30年度	8,803,335,000	8,630,647,382	3,899,000	168,788,618	98.0
比較増減	601,381,000	442,248,564	775,000	158,357,436	△ 1.5

支出済額は、90億7,289万5,946円で、前年度に比べ4億4,224万8,564円(5.1%)の増となった。これは、障害者自立支援給付等事業や介護保険特別会計繰出金の増額などが要因である。一般会計の歳出総額に占める割合は、41.4%(前年度40.8%)で、予算現額に対する執行率は、96.5%(前年度98.0%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
社会福祉費	3,768,541,691	3,586,605,890	181,935,801	5.1	41.5	41.6
児童福祉費	4,092,803,684	3,909,290,870	183,512,814	4.7	45.1	45.3
生活保護費	1,209,032,639	1,134,750,622	74,282,017	6.5	13.3	13.1
災害救助費	2,517,932	0	2,517,932	皆増	0.0	0.0
計	9,072,895,946	8,630,647,382	442,248,564	5.1	100.0	100.0

支出済額の主なものは、社会福祉費のうち障害者自立支援給付等事業10億9,496万8,003円、児童福祉費のうち民間保育所運営支援事業10億8,797万4,873円、児童手当支給事業9億9,056万8,052円等であり、生活保護費は11億5,854万6,423円である。

また、各特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計へ4億732万665円、後期高齢者医療特別会計へ1億694万8,606円、介護保険特別会計へ6億704万1,000円となっている。(50頁参照)

なお、子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症緊急対策事業467万4,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

4款 衛生費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,352,176,000	1,305,935,823	0	46,240,177	96.6
平成30年度	1,390,057,000	1,363,178,537	0	26,878,463	98.1
比較増減	△ 37,881,000	△ 57,242,714	0	19,361,714	△ 1.5

支出済額は、13億593万5,823円で、前年度に比べ5,724万2,714円(4.2%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、6.0%(前年度6.5%)で、予算現額に対する執行率は、96.6%(前年度98.1%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
保健衛生費	543,772,321	601,056,431	△ 57,284,110	△ 9.5	41.6	44.1
清掃費	762,163,502	762,122,106	41,396	0.0	58.4	55.9
計	1,305,935,823	1,363,178,537	△ 57,242,714	△ 4.2	100.0	100.0

支出済額の主なものは、保健衛生費のうち感染症予防対策事業1億5,663万1,810円、妊娠・出産・育児支援事業4,844万3,556円、がん予防対策事業4,663万1,678円、清掃費のうち埼玉西部環境保全組合負担金7億1,479万2,000円等である。

5款 労働費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,952,000	1,917,796	0	34,204	98.2
平成30年度	4,918,000	4,877,100	0	40,900	99.2
比較増減	△ 2,966,000	△ 2,959,304	0	△ 6,696	△ 1.0

支出済額は、191万7,796円で、前年度に比べ295万9,304円(60.7%)の大幅な減となった。これは、企業立地雇用等促進奨励事業の皆減などによるものである。予算現額に対する執行率は、98.2%(前年度99.2%)である。

支出済額の主なものは、勤労者住宅資金融資預託金120万円、就職支援事業63万円等である。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	106,150,000	102,895,877	1,832,000	1,422,123	96.9
平成30年度	105,431,000	103,629,237	0	1,801,763	98.3
比較増減	719,000	△ 733,360	1,832,000	△ 379,640	△ 1.4

支出済額は、1億289万5,877円で、前年度に比べ73万3,360円(0.7%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、0.5%(前年度0.5%)で、予算現額に対する執行率は、96.9%(前年度98.3%)である。

支出済額の主なものは、農業交流センター運営事業1,798万1,823円、農業委員会運営事業667万8,685円、新規就農支援事業150万円、森林環境基金積立金148万7,000円等である。

なお、農業交流センター運営事業183万2,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

7款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	391,135,000	343,403,883	0	47,731,117	87.8
平成30年度	333,144,000	292,026,455	0	41,117,545	87.7
比較増減	57,991,000	51,377,428	0	6,613,572	0.1

支出済額は、3億4,340万3,883円で、前年度に比べ5,137万7,428円(17.6%)の増となった。これは、ふるさと納税の増加に伴い、寄附者への返礼品の購入経費及び寄附によるまちづくり基金積立金(ふるさと納税分)を含むふるさと振興発信事業の増額などが要因である。一般会計の歳出総額に占める割合は、1.6%(前年度1.4%)で、予算現額に対する執行率は、87.8%(前年度87.7%)である。

支出済額の主なものは、ふるさと振興発信事業2億5,961万3,346円、商工団体運営支援事業2,550万円、消費生活啓発・相談事業547万8,264円、起業・創業支援事業390万3,224円等である。

8款 土木費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,167,102,000	2,961,617,010	158,687,000	46,797,990	93.5
平成30年度	2,586,097,000	2,387,341,204	124,140,000	74,615,796	92.3
比較増減	581,005,000	574,275,806	34,547,000	△ 27,817,806	1.2

支出済額は、29億6,161万7,010円で、前年度に比べ5億7,427万5,806円(24.1%)の大幅な増となった。これは、圏央鶴ヶ島インターチェンジの周辺道路を整備する都市計画道路整備事業の増額などが要因である。一般会計の歳出総額に占める割合は、13.5%(前年度11.3%)で、予算現額に対する執行率は、93.5%(前年度92.3%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
土木管理費	42,996,796	33,393,325	9,603,471	28.8	1.5	1.4
道路橋りょう費	1,503,568,115	978,958,492	524,609,623	53.6	50.8	41.0
都市計画費	1,388,503,183	1,348,512,411	39,990,772	3.0	46.9	56.5
住宅費	26,548,916	26,476,976	71,940	0.3	0.9	1.1
計	2,961,617,010	2,387,341,204	574,275,806	24.1	100.0	100.0

支出済額の主なものは、道路橋りょう費のうち都市計画道路整備事業6億7,299万9,255円、道水路維持修繕事業1億3,477万8,641円、都市計画費のうち坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金4億6,546万2,000円、運動公園償還事業1億8,702万9,050円等である。

また、各特別会計への繰出金は、一本松土地区画整理事業特別会計へ1億4,272万9,000円、若葉駅西口土地区画整理事業特別会計へ1億8,332万8,000円となっている。

(50頁参照)

なお、橋りょう・道路維持管理事業7,096万円、道水路維持修繕事業1,425万2,000円、道水路整備事業5,003万9,000円、一本松地区地区計画住環境整備事業2,343万6,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

9款 消防費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,082,172,000	1,076,434,091	4,950,000	787,909	99.5
平成30年度	1,068,196,000	1,067,305,706	0	890,294	99.9
比較増減	13,976,000	9,128,385	4,950,000	△ 102,385	△ 0.4

支出済額は、10億7,643万4,091円で、前年度に比べ912万8,385円(0.9%)の増となり、一般会計の歳出総額に占める割合は、4.9%(前年度5.1%)で、予算現額に対する執行率は、99.5%(前年度99.9%)である。

支出済額の主なものは、坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金9億7,746万6,000円、防災行政無線デジタル化推進事業9,172万3,941円等である。

なお、災害対策事業495万円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

10款 教育費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,601,652,000	2,056,403,253	411,597,000	133,651,747	79.0
平成30年度	2,350,291,000	2,189,323,587	100,447,000	60,520,413	93.2
比較増減	251,361,000	△ 132,920,334	311,150,000	73,131,334	△ 14.2

支出済額は、20億5,640万3,253円で、前年度に比べ1億3,292万334円(6.1%)の減となり、一般会計の歳出総額に占める割合は、9.4%(前年度10.4%)で、予算現額に対する執行率は、79.0%(前年度93.2%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
教育総務費		325,257,858	334,355,071	△ 9,097,213	△ 2.7	15.8	15.3
小学校費		392,133,919	524,045,355	△ 131,911,436	△ 25.2	19.1	23.9
中学校費		196,087,125	239,290,243	△ 43,203,118	△ 18.1	9.5	10.9
幼稚園費		161,756,974	95,400,080	66,356,894	69.6	7.9	4.4
社会教育費		288,146,527	322,007,687	△ 33,861,160	△ 10.5	14.0	14.7
保健体育費		693,020,850	674,225,151	18,795,699	2.8	33.7	30.8
計		2,056,403,253	2,189,323,587	△ 132,920,334	△ 6.1	100.0	100.0

支出済額の主なものは、小学校費のうち小学校運営事業1億229万1,367円、幼稚園費のうち幼稚園就園奨励事業1億6,175万6,974円、社会教育費のうち図書館運営事業1億7,761万6,698円、保健体育費のうち学校給食運営事業5億70万8,668円等である。

なお、小学校校内情報通信ネットワーク環境整備事業1億2,738万円、小学校施設管理事業1,124万6,000円、中学校校内情報通信ネットワーク環境整備事業7,150万円、中学校施設管理事業579万4,000円、中学校トイレ改修事業1億9,266万3,000円、中学校体育館LED照明導入事業301万4,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

11款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,522,207,000	1,519,412,182	0	2,794,818	99.8
平成30年度		1,543,449,000	1,540,653,700	0	2,795,300	99.8
比較増減		△ 21,242,000	△ 21,241,518	0	△ 482	0.0

支出済額は、15億1,941万2,182円で、前年度に比べ2,124万1,518円(1.4%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、6.9%(前年度7.3%)で、予算現額に対する執行率は、99.8%(前年度99.8%)である。

支出済額の内訳は、市債元金償還金14億4,556万6,784円、市債償還金利子7,384万5,398円である。

12款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	83,607,000	83,606,068	0	932	100.0
平成30年度	196,609,000	196,608,779	0	221	100.0
比較増減	△ 113,002,000	△ 113,002,711	0	711	0.0

支出済額は、8,360万6,068円で、前年度に比べ1億1,300万2,711円(57.5%)の大幅な減となった。これは、都市施設整備基金積立金の減額と土地開発基金繰出金の皆減によるものである。一般会計の歳出総額に占める割合は、0.4%(前年度0.9%)で、予算現額に対する執行率は、100.0%(前年度100.0%)である。

支出済額は、全て都市施設整備基金積立金である。

13款 予備費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	予備費支出	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	20,000,000	11,065,000	0	8,935,000	55.3
平成30年度	20,000,000	8,588,000	0	11,412,000	42.9
比較増減	0	2,477,000	0	△ 2,477,000	12.4

予備費の充用は、総務費7件679万4,000円、民生費2件236万7,000円、農林水産業費1件142万6,000円、消防費1件28万8,000円、教育費2件19万円の総計13件1,106万5,000円であり、前年度と比較して、247万7,000円(28.8%)の増となっている。

なお、この表における予算現額は、当初予算額と補正予算額の合計である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
令和元年度		6,911,670,000	6,890,317,987	6,749,139,926	141,178,061	99.7	97.6
平成30年度		7,484,303,000	7,320,187,312	7,184,207,122	135,980,190	97.8	96.0
比較増減		△ 572,633,000	△ 429,869,325	△ 435,067,196	5,197,871	1.9	1.6

当年度の決算額は、歳入総額68億9,031万7,987円、歳出総額67億4,913万9,926円で、歳入歳出差引残額 1億4,117万8,061円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、519万7,871円の黒字となっており、これに財政調整基金積立金を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は1億3,086万7,129円の赤字となっている。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額 69億1,167万円に対する収入率は、99.7%(前年度97.8%)、調定額 72億1,018万6,535円に対する収入率は、95.6%(前年度94.8%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.6%(前年度96.0%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
国民健康保険税		1,345,577,313	1,413,116,810	△ 67,539,497	△ 4.8	19.5	19.3
県支出金		4,706,048,896	4,833,136,172	△ 127,087,276	△ 2.6	68.3	66.0
財産収入		1,057,577	1,282,732	△ 225,155	△ 17.6	0.0	0.0
繰入金		648,959,665	587,254,017	61,705,648	10.5	9.4	8.0
繰越金		135,980,190	424,211,895	△ 288,231,705	△ 67.9	2.0	5.8
諸収入		50,718,346	61,185,686	△ 10,467,340	△ 17.1	0.7	0.8
国庫支出金		1,976,000	—	1,976,000	皆増	0.0	—
合計		6,890,317,987	7,320,187,312	△ 429,869,325	△ 5.9	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、4億2,986万9,325円(5.9%)の減となっている。

国民健康保険税は、前年度に比べ6,753万9,497円(4.8%)減少し、調定額に対する収入率は81.1%(前年度78.2%)と2.9ポイント上昇している。

全体の不納欠損額は、5,030万6,837円で、前年度に比べ654万8,238円(11.5%)の減となっている。なお、不納欠損処分は、法に照らして執行されたもので、その内訳は無財産、生活困窮、所在不明・財産不明等によるものである。

また、全体の収入未済額は2億6,956万1,711円で、その内訳は国民健康保険税2億6,363万4,027円、諸収入592万7,684円となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
総務費	27,683,888	26,685,216	998,672	3.7	0.4	0.4
保険給付費	4,603,404,519	4,733,783,383	△ 130,378,864	△ 2.8	68.2	65.9
国民健康保険事業 費納付金	1,895,853,195	1,904,394,817	△ 8,541,622	△ 0.4	28.1	26.5
共同事業拠出金	1,030	1,050	△ 20	△ 1.9	0.0	0.0
保健事業費	79,494,912	67,429,075	12,065,837	17.9	1.2	0.9
基金積立金	105,574,000	386,698,000	△ 281,124,000	△ 72.7	1.6	5.4
諸支出金	37,128,382	65,215,581	△ 28,087,199	△ 43.1	0.6	0.9
合計	6,749,139,926	7,184,207,122	△ 435,067,196	△ 6.1	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、4億3,506万7,196円(6.1%)の減であり、増額となったものは、総務費、保健事業費で、減額となった主なものは、保険給付費、基金積立金、諸支出金等である。特に、保険給付費については、被保険者数の減少等から1億3,037万8,864円の減額となっている。

なお、保健事業費に1件99万7,000円を予備費から充用している。

国民健康保険は都道府県と市町村の共同運営であり、都道府県が財政運営の責任を担っている。市町村は、資格の管理や国民健康保険税の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の業務を行っている。

今後も、給付と負担、相互扶助の理念に基づいた適切な財政運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
令和元年度		777,893,000	776,755,467	774,463,338	2,292,129	99.9	99.6
平成30年度		712,537,000	712,600,095	709,998,386	2,601,709	100.0	99.6
比較増減		65,356,000	64,155,372	64,464,952	△ 309,580	△ 0.1	0.0

当年度の決算額は、歳入総額7億7,675万5,467円、歳出総額7億7,446万3,338円で、歳入歳出差引残額229万2,129円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、30万9,580円の赤字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額 7億7,789万3,000円に対する収入率は99.9%(前年度100.0%)、調定額7億8,201万7,795円に対する収入率は99.3%(前年度99.2%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は99.6%(前年度99.6%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
後期高齢者 医療保険料		666,116,692	607,857,080	58,259,612	9.6	85.8	85.3
繰入金		106,948,606	101,792,046	5,156,560	5.1	13.8	14.3
繰越金		2,601,709	2,506,479	95,230	3.8	0.3	0.4
諸収入		1,088,460	444,490	643,970	144.9	0.1	0.1
合計		776,755,467	712,600,095	64,155,372	9.0	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、6,415万5,372円(9.0%)の増となっている。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料が歳入全体の85.8%(前年度85.3%)を占めており、調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.0%)である。

不納欠損額は、35万9,990円で、前年度に比べ28万7,170円(44.4%)の減となっており、その処分は法に照らして執行されたものである。

また、全体の収入未済額は、490万2,338円で、前年度に比べ41万7,732円(7.9%)の減となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
後期高齢者医療 広域連合納付金	773,674,448	709,651,396	64,023,052	9.0	99.9	100.0
諸 支 出 金	788,890	346,990	441,900	127.4	0.1	0.0
合 計	774,463,338	709,998,386	64,464,952	9.1	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、6,446万4,952円(9.1%)の増となっている。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金7億7,367万4,448円が歳出全体の99.9%
(前年度100.0%)を占めている。

今後も、後期高齢者数の増加による財政規模の増大が見込まれることから、制度の趣旨を
踏まえ、適切な財政運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和元年度	4,599,137,000	4,270,203,636	3,992,337,025	277,866,611	92.8	86.8
平成30年度	4,368,882,000	4,215,721,051	3,999,031,939	216,689,112	96.5	91.5
比較増減	230,255,000	54,482,585	△ 6,694,914	61,177,499	△ 3.7	△ 4.7

当年度の決算額は、歳入総額42億7,020万3,636円、歳出総額39億9,233万7,025円で、歳入歳出差引残額2億7,786万6,611円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、6,117万7,499円の黒字であり、これに介護保険給付費準備基金積立金を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は、4,488万8,488円の黒字となっている。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額45億9,913万7,000円に対する収入率は92.8%(前年度96.5%)、調定額42億9,216万9,520円に対する収入率は、99.5%(前年度99.4%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、86.8%(前年度91.5%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
保険料	1,043,702,524	1,037,118,119	6,584,405	0.6	24.4	24.6
使用料及び手数料	0	600	△ 600	皆減	0.0	0.0
国庫支出金	690,373,212	663,422,396	26,950,816	4.1	16.2	15.7
支払基金交付金	963,950,000	915,958,891	47,991,109	5.2	22.6	21.7
県支出金	591,992,676	530,818,321	61,174,355	11.5	13.9	12.6
繰入金	756,445,400	568,606,000	187,839,400	33.0	17.7	13.5
財産収入	1,694,799	2,515,288	△ 820,489	△ 32.6	0.0	0.1
繰越金	216,689,112	496,609,189	△ 279,920,077	△ 56.4	5.1	11.8
諸収入	5,355,913	672,247	4,683,666	696.7	0.1	0.0
合計	4,270,203,636	4,215,721,051	54,482,585	1.3	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、5,448万2,585円(1.3%)の増となっている。歳入の内訳は、保険料が10億4,370万2,524円で24.4%を、支払基金交付金が9億6,395万円で22.6%を占めている。保険料は、前年度に比べ658万4,405円(0.6%)増加している。

全体の不納欠損額は、596万3,606円で、前年度に比べ25万4,306円(4.5%)の増となっており、その処分は法に照らして執行されたものである。

また、全体の収入未済額は、1,600万2,278円で、前年度に比べ203万4,330円(11.3%)の減となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
総 務 費	80,943,113	38,033,460	42,909,653	112.8	2.0	1.0
保 険 給 付 費	3,448,574,547	3,236,447,395	212,127,152	6.6	86.4	80.9
地 域 支 援 事 業 費	239,359,839	216,509,616	22,850,223	10.6	6.0	5.4
基 金 積 立 金	133,115,389	295,501,096	△ 162,385,707	△ 55.0	3.3	7.4
諸 支 出 金	90,344,137	212,540,372	△ 122,196,235	△ 57.5	2.3	5.3
合 計	3,992,337,025	3,999,031,939	△ 6,694,914	△ 0.2	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、669万4,914円(0.2%)の減となっている。

要支援・要介護認定者数が増加する中、介護サービスによる保険給付費は、前年度と比較して2億1,212万7,152円増で6.6%(前年度4.6%)の伸びとなっている。

高齢化の進展から、今後もこのような傾向が続くと思料されるため、介護予防・フレイル予防の施策に重点を置き、保険給付の抑制等健全な財政運営に努められたい。

(4) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和元年度	197,158,000	197,160,012	170,840,562	26,319,450	100.0	86.7
平成30年度	284,853,000	285,550,679	244,046,467	41,504,212	100.2	85.7
比較増減	△ 87,695,000	△ 88,390,667	△ 73,205,905	△ 15,184,762	△ 0.2	1.0

当年度の決算額は、歳入総額1億9,716万12円、歳出総額1億7,084万562円で、歳入歳出差引残額2,631万9,450円の剰余金が生じた。

この残額から翌年度へ繰り越すべき財源1,042万3,000円を差し引いた実質収支は1,589万6,450円となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,560万7,762円の赤字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額1億9,715万8,000円に対する収入率は、100.0%(前年度100.2%)、調定額1億9,716万12円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、86.7%(前年度85.7%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分 決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
保留地処分金	10,835,900	11,916,200	△ 1,080,300	△ 9.1	5.5	4.2
分担金及び負担金	166,100	5,361,120	△ 5,195,020	△ 96.9	0.1	1.9
繰入金	142,729,000	169,022,000	△ 26,293,000	△ 15.6	72.4	59.2
繰越金	41,504,212	96,684,959	△ 55,180,747	△ 57.1	21.1	33.9
財産収入	1,924,800	2,566,400	△ 641,600	△ 25.0	1.0	0.9
合計	197,160,012	285,550,679	△ 88,390,667	△ 31.0	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、8,839万667円(31.0%)の大幅な減となっている。

これは、工事量及び上水道配水本管敷設工事負担金の減少等により事業費が縮小し、財源となる歳入が減少したためである。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
事	業	143,884,400	211,437,373	△ 67,552,973	△ 31.9	84.2	86.6
公	債	26,956,162	32,609,094	△ 5,652,932	△ 17.3	15.8	13.4
合	計	170,840,562	244,046,467	△ 73,205,905	△ 30.0	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、7,320万5,905円(30.0%)の大幅な減となっている。

これは、事業費が6,755万2,973円(31.9%)減額となったことなどが要因である。

なお、土地区画整理事業1,042万3,000円を翌年度に繰越している。(66頁参照)

今後も、令和6年度の事業終了に向けて、計画的な事業執行に努められたい。

(5) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和元年度	385,084,000	355,903,707	334,936,786	20,966,921	92.4	87.0
平成30年度	296,153,000	313,160,602	269,735,295	43,425,307	105.7	91.1
比較増減	88,931,000	42,743,105	65,201,491	△ 22,458,386	△ 13.3	△ 4.1

当年度の決算額は、歳入総額3億5,590万3,707円、歳出総額3億3,493万6,786円で、歳入歳出差引残額2,096万6,921円の剰余金が生じた。

この残額から翌年度へ繰り越すべき財源693万9,000円を差し引いた実質収支は1,402万7,921円となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,755万1,386円の赤字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額3億8,508万4,000円に対する収入率は、92.4%(前年度105.7%)、調定額3億5,590万3,707円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、87.0%(前年度91.1%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
保留地処分金	30,934,300	97,368,200	△ 66,433,900	△ 68.2	8.7	31.1
分担金及び負担金	166,100	394,200	△ 228,100	△ 57.9	0.0	0.1
繰入金	183,328,000	128,563,000	54,765,000	42.6	51.5	41.1
繰越金	43,425,307	47,945,202	△ 4,519,895	△ 9.4	12.2	15.3
市債	96,400,000	27,900,000	68,500,000	245.5	27.1	8.9
国庫支出金	1,650,000	10,990,000	△ 9,340,000	△ 85.0	0.5	3.5
合計	355,903,707	313,160,602	42,743,105	13.6	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、4,274万3,105円(13.6%)の増となっている。これは、歳出における事業費のうち、補償金が増加したため、財源となる繰入金、市債が増額となったことが要因である。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
		令和元年度	平成30年度			元年度	30年度
事	業	159,507,876	98,485,292	61,022,584	62.0	47.6	36.5
公	債	175,428,910	171,250,003	4,178,907	2.4	52.4	63.5
合	計	334,936,786	269,735,295	65,201,491	24.2	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、前年度に比べ6,520万1,491円(24.2%)の増となっている。これは、事業費が6,102万2,584円(62.0%)増額となったことなどが要因である。

なお、土地区画整理事業4,063万9,000円を翌年度に繰越している。(66頁参照)

今後も、令和6年度の事業終了に向けて、計画的な事業執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

審査に付された各会計の実質収支に関する調書については、決算書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に表示されていると認められた。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
行政財産	774,982.91	△ 9,963.16	765,019.75	135,856.03	12.73	135,868.76
本 庁 舎	8,610.70	0	8,610.70	12,885.21	12.73	12,897.94
そ の 他 の 政 府 機 関 の 施 設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	0	0	0	0	0	0
学 校	311,965.20	0	311,965.20	91,614.00	0	91,614.00
公 営 住 宅	0	0	0	0	0	0
公 園	293,243.66	147.00	293,390.66	920.91	0	920.91
その他の施設	161,163.35	△ 10,110.16	151,053.19	30,435.91	0	30,435.91
普通財産	79,436.98	△ 787.26	78,649.72	9,871.09	145.13	10,016.22
宅 地	52,760.72	△ 764.43	51,996.29	9,871.09	145.13	10,016.22
山 林	331.92	0	331.92	0	0	0
池 沼	94.00	0	94.00	0	0	0
そ の 他	26,250.34	△ 22.83	26,227.51	0	0	0
合 計	854,419.89	△ 10,750.42	843,669.47	145,727.12	157.86	145,884.98

上表の当年度中における土地並びに建物の増減高及び決算年度末現在高は、決算書類のとおり相違ないと認められた。なお、土地(地積)の決算年度中増減高は、決算年度における増減数値及び錯誤数値(平成29年度及び平成30年度の修正分)の合計である。

②山林

決算年度末現在における山林は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

③出資による権利

決算年度末現在における出資による権利は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(2) 物品

決算年度末現在における重要な物品は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(3) 債権

決算年度末における現在高は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(4) 基金

決算年度末における基金の現在高は、下表のとおりであり、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

平成27年度から有価証券による運用が行われている。安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,292,488,000	5,816,000	1,298,304,000
都 市 施 設 整 備 基 金	930,271,148	△ 160,257,932	770,013,216
福 祉 基 金	55,796,355	127,795	55,924,150
寄附によるまちづくり基金	179,926,611	37,660,382	217,586,993
公 共 施 設 保 全 基 金	647,625,360	3,383,304	651,008,664
市 民 協 働 推 進 基 金	1,317,466	△ 359,105	958,361
水 土 里 の 基 金	30,974,184	21,040	30,995,224
森 林 環 境 基 金	0	1,487,000	1,487,000
土 地 開 発 基 金	1,297,313,744	0	1,297,313,744
一般会計小計	4,435,712,868	△ 112,121,516	4,323,591,352
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	691,635,000	△ 136,065,000	555,570,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	823,749,476	△ 16,289,011	807,460,465
特別会計小計	1,525,384,476	△ 152,354,011	1,373,030,465
合 計	5,961,097,344	△ 264,475,527	5,696,621,817

※ 債権を除く。

令和元年度基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準(令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第5項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和元年度鶴ヶ島市土地開発基金運用状況

同 鶴ヶ島市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

同 鶴ヶ島市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿と符合しているかを照合等により確認を行ったほか、証拠書類等によってその状況を審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

鶴ヶ島市役所庁議室 令和2年6月30日及び7月6日

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

1 土地開発基金

この基金は、公共用地等を先行取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。当年度において不動産を4千万円現金化した。決算年度末の現在高は、12億9,731万3,744円となっている。土地開発基金については、借地対策として活用されていくことから、計画的な現金化に努められたい。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者が高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、療養に必要な資金を無利子で貸付けるために設置されたものである。決算年度末の現金現在高は500万円となっている。当年度中の貸付、償還はなく、今後、基金活用の検討に努められたい。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険法の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うために必要な資金を無利子で貸付けるために設置されたものである。決算年度末の現金現在高は500万円となっている。当年度中の貸付、償還はなく、今後、基金活用の検討に努められたい。

むすび

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が354億7,993万円、対前年度1.8%の増、歳出が339億5,718万円、対前年度1.3%の増となった。これには、会計間の繰出金、繰入金が含まれているため、重複金額を控除した純計決算額は、歳入が339億8,121万円、対前年度1.8%の増、歳出が324億5,846万円、対前年度1.3%の増となった。

決算額の収支では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、15億2,274万円で、これに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億2,920万円となった。さらに、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,385万円の黒字となっている。

令和元年度は第5次鶴ヶ島市総合計画「後期基本計画」の事実上の最終年度であり、当計画に掲げた市の将来像「鶴ヶ島は 元気にする～明日につながる活力のまち 支えあう安心のまち～」の実現に向け、「安心して暮らせるまちづくり」、「元気で暮らせるまちづくり」を更に前進させるための取組に重点を置いて予算化したものであった。

主な事業としては、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺整備に伴う都市計画道路川越鶴ヶ島線道路改築工事をはじめとした都市計画道路整備事業、障害者の日常生活及び社会生活を支援する障害者自立支援給付等事業、子育て環境の充実を図るための民間保育所運営支援事業、児童・生徒へのICTを活用した学習環境を整備する教育系ICT環境整備事業などが実施されている。

一般会計歳出決算額は、前年度より3.8%の増となり、7年連続で歳入、歳出ともに200億円を超えている。

歳入については、その根幹をなす市税収入において前々年度、前年度に引き続き100億円を超える収入となった。収入済額は前年度に比べ110万円の微減であったが、調定額に対する収入率については0.5ポイントの増となった。関係職員の徴収努力の結果と認められる。

その他の歳入については、地方財政対策における一般財源総額の確保と質の改善による地方交付税、幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などによる地方特例交付金などが増額となった。このほかにも、国庫支出金、県支出金、繰入金が増額となっている。

一方、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金が減額となったほか、幼児教育・保育無償化に伴う保育所児童運営費保護者負担金の減額などにより分担金及び負担金が減額となった。このほかにも、財産収入、諸収入などが減額となっている。

この結果、歳入総額は対前年度比9億7,507万円、4.4%の増であった。

歳出については、都市計画道路整備事業や橋りょう・道路維持管理事業（繰越明許費分）の増などにより土木費が伸長したほか、生活保護費や障害者自立支援給付等事業、介護保険特別会計繰出金の増などによる民生費、庁舎空調更新事業や財政調整基金積立金の増などによる総務費についても増額となっている。

一方、小学校トイレ改修事業（工事）（繰越明許費）の皆減などによる教育費、都市施設整備基金積立金の減などによる諸支出金、広域静苑組合負担金の減などによる衛生費が減額となっている。

この結果、歳出総額では対前年度比8億635万円、3.8%の増であった。

特別会計については、医療・介護関係の事業のうち、国民健康保険が被保険者の後期高齢者医療制度への移行などにより、前年度と比較して歳入歳出とも減となっている。一方、後期高齢者医療は、高齢者数の増加などにより、歳入歳出とも前年度より伸長している。

介護保険については、歳入は増額となったものの歳出は微減となっている。ただし、高齢化の進展とともに今後歳出も増加していくことが見込まれる。

また、一本松土地区画整理事業については、工事の減少等により事業費が減額となった。

若葉駅西口土地区画整理事業については、建物移転補償金の増加等により事業費が増額となった。

以上のように、令和元年度の一般会計及び特別会計における事業は、計画的に実施され、所期の目的が概ね達成されたと認められた。

本市では、高齢化の急速な進行と生産年齢人口や年少人口の減少による地域活力の低下への対応が求められている中、さらに新型コロナウイルス感染拡大による景気後退が危惧されている。このような状況下、市税収入の動向も不透明であり大幅な増加は見込めない。

一方、歳出では、高齢者の増加や子育て支援施策の充実により今後も扶助費や補助金の増加が見込まれ、さらに圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺整備に係る都市計画道路等の整備、各公共施設の老朽化への対策など、大規模な事業を計画的に進めていかなければならない。

このような社会経済情勢を踏まえて、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行政運営に努められるよう要望するものである。

決算審査資料 目 次

1	令和元年度 決算収支表 -----	47
2	令和元年度 決算総括純計表 -----	49
3	令和元年度 会計別歳入前年度比較表	
	(1) 一般会計 -----	51
	(2) 国民健康保険特別会計 -----	53
	(3) 後期高齢者医療特別会計 -----	55
	(4) 介護保険特別会計 -----	55
	(5) 坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計 -----	57
	(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計 -----	57
4	令和元年度 会計別歳出前年度比較表	
	(1) 一般会計 -----	59
	(2) 国民健康保険特別会計 -----	61
	(3) 後期高齢者医療特別会計 -----	63
	(4) 介護保険特別会計 -----	63
	(5) 坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計 -----	65
	(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計 -----	65

令和元年度 決算収支表

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額(形式収支) (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)
一	般 会 計	23,270,808,000	22,989,596,250	21,935,470,032	1,054,126,218	76,179,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,911,670,000	6,890,317,987	6,749,139,926	141,178,061	0
	後 期 高 齢 者 医 療	777,893,000	776,755,467	774,463,338	2,292,129	0
	介 護 保 険	4,599,137,000	4,270,203,636	3,992,337,025	277,866,611	0
	一 本 松 土 地 区 画 整 理 事 業	197,158,000	197,160,012	170,840,562	26,319,450	10,423,000
	若 葉 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	385,084,000	355,903,707	334,936,786	20,966,921	6,939,000
	小 計	12,870,942,000	12,490,340,809	12,021,717,637	468,623,172	17,362,000
合 計	36,141,750,000	35,479,937,059	33,957,187,669	1,522,749,390	93,541,000	

(単位：円)

実質収支 (D)-(E)=(F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F)-(G)=(H)	積立金 (I)	繰上償還金 (J)	積立金取崩額 (K)	実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)
977,947,218	826,994,195	150,953,023	607,365,000	0	601,549,000	156,769,023
141,178,061	135,980,190	5,197,871	105,574,000	0	241,639,000	△ 130,867,129
2,292,129	2,601,709	△ 309,580	0	0	0	△ 309,580
277,866,611	216,689,112	61,177,499	133,115,389	0	149,404,400	44,888,488
15,896,450	41,504,212	△ 25,607,762	0	0	0	△ 25,607,762
14,027,921	41,579,307	△ 27,551,386	0	0	0	△ 27,551,386
451,261,172	438,354,530	12,906,642	238,689,389	0	391,043,400	△ 139,447,369
1,429,208,390	1,265,348,725	163,859,665	846,054,389	0	992,592,400	17,321,654

令和元年度 決算総括純計表

会計名	歳入				
	決算額(A)	うち繰入金(B)		純歳入額 (A)-(B)=(C)	
		繰入会計名	決算額		
一般会計	22,989,596,250	国民健康保険	5,916,367	/	
		後期高齢者医療	0		
		介護保険	45,440,016		
		一本松土地区画 整理事業	0		
		若葉駅西口土地 区画整理事業	0		
		小計	51,356,383		22,938,239,867
特別会計	国民健康保険	6,890,317,987	一般会計	407,320,665	6,482,997,322
	後期高齢者医療	776,755,467	〃	106,948,606	669,806,861
	介護保険	4,270,203,636	〃	607,041,000	3,663,162,636
	一本松土地区画 整理事業	197,160,012	〃	142,729,000	54,431,012
	若葉駅西口土地 区画整理事業	355,903,707	〃	183,328,000	172,575,707
	小計	12,490,340,809	/	1,447,367,271	11,042,973,538
合計	35,479,937,059	/	1,498,723,654	33,981,213,405	

※ 決算総括純計表とは、各会計間の歳入、歳出の重複額を控除し、実質的な財政規模を算出するために作成したものである。

(単位:円)

歳 出			純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)	差引純計額 (C)-(F)
決算額(D)	うち繰出金(E)			
	繰出会計名	決算額		
21,935,470,032	国民健康保険	407,320,665	/	/
	後期高齢者医療	106,948,606		
	介護保険	607,041,000		
	一本松土地区画 整理事業	142,729,000		
	若葉駅西口土地 区画整理事業	183,328,000		
	小 計	1,447,367,271		
6,749,139,926	一般会計	5,916,367	6,743,223,559	△ 260,226,237
774,463,338	〃	0	774,463,338	△ 104,656,477
3,992,337,025	〃	45,440,016	3,946,897,009	△ 283,734,373
170,840,562	〃	0	170,840,562	△ 116,409,550
334,936,786	〃	0	334,936,786	△ 162,361,079
12,021,717,637	小 計	51,356,383	11,970,361,254	△ 927,387,716
33,957,187,669	合 計	1,498,723,654	32,458,464,015	1,522,749,390

会計別歳入前年度比較表 (1) 一般会計

区 分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
市 税	9,920,652,000	9,796,768,000	123,884,000	1.3	42.6	44.9	10,239,850,104	10,293,292,892	△ 53,442,788	△ 0.5
地 方 譲 与 税	163,769,000	150,000,000	13,769,000	9.2	0.7	0.7	161,262,016	158,307,000	2,955,016	1.9
利 子 割 交 付 金	7,000,000	14,000,000	△ 7,000,000	△ 50.0	0.0	0.1	7,513,000	14,544,000	△ 7,031,000	△ 48.3
配 当 割 交 付 金	38,000,000	34,000,000	4,000,000	11.8	0.2	0.2	48,956,000	40,382,000	8,574,000	21.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000,000	35,000,000	△ 11,000,000	△ 31.4	0.1	0.2	29,544,000	37,102,000	△ 7,558,000	△ 20.4
地 方 消 費 税 金 交 付	1,130,000,000	1,145,000,000	△ 15,000,000	△ 1.3	4.9	5.2	1,131,845,000	1,175,782,000	△ 43,937,000	△ 3.7
自 動 車 取 得 税 金 交 付	36,000,000	68,000,000	△ 32,000,000	△ 47.1	0.2	0.3	36,135,177	67,551,000	△ 31,415,823	△ 46.5
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000,000	—	11,000,000	皆増	0.0	—	10,937,726	—	10,937,726	皆増
地 方 特 例 交 付 金	97,143,000	49,248,000	47,895,000	97.3	0.4	0.2	157,530,000	49,248,000	108,282,000	219.9
地 方 交 付 税	1,458,235,000	1,321,903,000	136,332,000	10.3	6.3	6.1	1,613,409,000	1,468,783,000	144,626,000	9.8
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	9,000,000	9,000,000	0	0.0	0.0	0.0	9,629,000	9,898,000	△ 269,000	△ 2.7
分 担 金 及 び 金 担	196,181,000	286,755,000	△ 90,574,000	△ 31.6	0.8	1.3	199,046,603	289,409,921	△ 90,363,318	△ 31.2
使 用 料 及 び 料 数	107,876,000	110,102,000	△ 2,226,000	△ 2.0	0.5	0.5	112,075,887	114,957,197	△ 2,881,310	△ 2.5
国 庫 支 出 金	3,893,199,000	3,185,491,000	707,708,000	22.2	16.7	14.6	3,666,748,636	3,100,988,575	565,760,061	18.2
県 支 出 金	1,548,754,000	1,305,440,000	243,314,000	18.6	6.7	6.0	1,493,276,358	1,276,070,104	217,206,254	17.0
財 産 収 入	65,892,000	108,623,000	△ 42,731,000	△ 39.3	0.3	0.5	67,337,108	109,005,620	△ 41,668,512	△ 38.2
寄 附 金	212,228,000	160,300,000	51,928,000	32.4	0.9	0.7	189,999,331	140,316,108	49,683,223	35.4
繰 入 金	1,052,629,000	962,522,000	90,107,000	9.4	4.5	4.4	1,052,629,383	962,223,369	90,406,014	9.4
繰 越 金	885,405,000	858,233,000	27,172,000	3.2	3.8	3.9	885,405,195	858,233,229	27,171,966	3.2
諸 収 入	468,607,000	510,860,000	△ 42,253,000	△ 8.3	2.0	2.3	505,366,806	566,007,031	△ 60,640,225	△ 10.7
市 債	1,945,238,000	1,723,511,000	221,727,000	12.9	8.4	7.9	1,590,638,000	1,554,111,000	36,527,000	2.4
合 計	23,270,808,000	21,834,756,000	1,436,052,000	6.6	100.0	100.0	23,209,134,330	22,286,212,046	922,922,284	4.1

(単位：円)

収入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
10,065,010,189	10,066,113,888	△ 1,103,699	0.0	43.8	45.7	144,358,189	269,345,888	101.5	102.7	△ 1.2	98.3	97.8	0.5
161,262,016	158,307,000	2,955,016	1.9	0.7	0.7	△ 2,506,984	8,307,000	98.5	105.5	△ 7.0	100.0	100.0	0.0
7,513,000	14,544,000	△ 7,031,000	△ 48.3	0.0	0.1	513,000	544,000	107.3	103.9	3.4	100.0	100.0	0.0
48,956,000	40,382,000	8,574,000	21.2	0.2	0.2	10,956,000	6,382,000	128.8	118.8	10.0	100.0	100.0	0.0
29,544,000	37,102,000	△ 7,558,000	△ 20.4	0.1	0.2	5,544,000	2,102,000	123.1	106.0	17.1	100.0	100.0	0.0
1,131,845,000	1,175,782,000	△ 43,937,000	△ 3.7	4.9	5.3	1,845,000	30,782,000	100.2	102.7	△ 2.5	100.0	100.0	0.0
36,135,177	67,551,000	△ 31,415,823	△ 46.5	0.2	0.3	135,177	△ 449,000	100.4	99.3	1.1	100.0	100.0	0.0
10,937,726	—	10,937,726	皆増	0.0	—	△ 62,274	—	99.4	—	皆増	100.0	—	皆増
157,530,000	49,248,000	108,282,000	219.9	0.7	0.2	60,387,000	0	162.2	100.0	62.2	100.0	100.0	0.0
1,613,409,000	1,468,783,000	144,626,000	9.8	7.0	6.7	155,174,000	146,880,000	110.6	111.1	△ 0.5	100.0	100.0	0.0
9,629,000	9,898,000	△ 269,000	△ 2.7	0.0	0.0	629,000	898,000	107.0	110.0	△ 3.0	100.0	100.0	0.0
195,973,853	285,186,171	△ 89,212,318	△ 31.3	0.9	1.3	△ 207,147	△ 1,568,829	99.9	99.5	0.4	98.5	98.5	0.0
112,075,887	114,957,197	△ 2,881,310	△ 2.5	0.5	0.5	4,199,887	4,855,197	103.9	104.4	△ 0.5	100.0	100.0	0.0
3,666,748,636	3,100,988,575	565,760,061	18.2	15.9	14.1	△ 226,450,364	△ 84,502,425	94.2	97.3	△ 3.1	100.0	100.0	0.0
1,493,276,358	1,276,070,104	217,206,254	17.0	6.5	5.8	△ 55,477,642	△ 29,369,896	96.4	97.8	△ 1.4	100.0	100.0	0.0
67,337,108	109,005,620	△ 41,668,512	△ 38.2	0.3	0.5	1,445,108	382,620	102.2	100.4	1.8	100.0	100.0	0.0
189,999,331	140,316,108	49,683,223	35.4	0.8	0.6	△ 22,228,669	△ 19,983,892	89.5	87.5	2.0	100.0	100.0	0.0
1,052,629,383	962,223,369	90,406,014	9.4	4.6	4.4	383	△ 298,631	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
885,405,195	858,233,229	27,171,966	3.2	3.9	3.9	195	229	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
463,741,391	525,721,507	△ 61,980,116	△ 11.8	2.0	2.4	△ 4,865,609	14,861,507	99.0	102.9	△ 3.9	91.8	92.9	△ 1.1
1,590,638,000	1,554,111,000	36,527,000	2.4	6.9	7.1	△ 354,600,000	△ 169,400,000	81.8	90.2	△ 8.4	100.0	100.0	0.0
22,989,596,250	22,014,523,768	975,072,482	4.4	100.0	100.0	△ 281,211,750	179,767,768	98.8	100.8	△ 2.0	99.1	98.8	0.3

会計別歳入前年度比較表 (2) 国民健康保険特別会計

区 分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
国民健康保険税	1,302,635,000	1,368,144,000	△ 65,509,000	△ 4.8	18.8	18.3	1,658,908,998	1,807,824,036	△ 148,915,038	△ 8.2
県 支 出 金	4,804,698,000	5,066,954,000	△ 262,256,000	△ 5.2	69.5	67.7	4,706,048,896	4,833,136,172	△ 127,087,276	△ 2.6
財 産 収 入	1,057,000	1,282,000	△ 225,000	△ 17.6	0.0	0.0	1,057,577	1,282,732	△ 225,155	△ 17.6
繰 入 金	648,960,000	587,255,000	61,705,000	10.5	9.4	7.8	648,959,665	587,254,017	61,705,648	10.5
繰 越 金	135,980,000	424,211,000	△ 288,231,000	△ 67.9	2.0	5.7	135,980,190	424,211,895	△ 288,231,705	△ 67.9
諸 収 入	16,364,000	36,457,000	△ 20,093,000	△ 55.1	0.2	0.5	57,255,209	67,073,481	△ 9,818,272	△ 14.6
国 庫 支 出 金	1,976,000	—	1,976,000	皆増	0.0	—	1,976,000	—	1,976,000	皆増
合 計	6,911,670,000	7,484,303,000	△ 572,633,000	△ 7.7	100.0	100.0	7,210,186,535	7,720,782,333	△ 510,595,798	△ 6.6

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,345,577,313	1,413,116,810	△ 67,539,497	△ 4.8	19.5	19.3	42,942,313	44,972,810	103.3	103.3	0.0	81.1	78.2	2.9
4,706,048,896	4,833,136,172	△ 127,087,276	△ 2.6	68.3	66.0	△ 98,649,104	△ 233,817,828	97.9	95.4	2.5	100.0	100.0	0.0
1,057,577	1,282,732	△ 225,155	△ 17.6	0.0	0.0	577	732	100.1	100.1	0.0	100.0	100.0	0.0
648,959,665	587,254,017	61,705,648	10.5	9.4	8.0	△ 335	△ 983	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
135,980,190	424,211,895	△ 288,231,705	△ 67.9	2.0	5.8	190	895	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
50,718,346	61,185,686	△ 10,467,340	△ 17.1	0.7	0.8	34,354,346	24,728,686	309.9	167.8	142.1	88.6	91.2	△ 2.6
1,976,000	—	1,976,000	皆増	0.0	—	0	—	100.0	—	皆増	100.0	—	皆増
6,890,317,987	7,320,187,312	△ 429,869,325	△ 5.9	100.0	100.0	△ 21,352,013	△ 164,115,688	99.7	97.8	1.9	95.6	94.8	0.8

会計別歳入前年度比較表 (3) 後期高齢者医療特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
後期高齢者医療 保険料	667,006,000	606,929,000	60,077,000	9.9	85.7	85.2	671,379,020	613,824,310	57,554,710	9.4
使用料及び 手数料	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
繰入金	106,949,000	101,793,000	5,156,000	5.1	13.7	14.3	106,948,606	101,792,046	5,156,560	5.1
繰越金	2,601,000	2,505,000	96,000	3.8	0.3	0.4	2,601,709	2,506,479	95,230	3.8
諸収入	1,336,000	1,309,000	27,000	2.1	0.2	0.2	1,088,460	444,490	643,970	144.9
合 計	777,893,000	712,537,000	65,356,000	9.2	100.0	100.0	782,017,795	718,567,325	63,450,470	8.8

会計別歳入前年度比較表 (4) 介護保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保険料	1,024,212,000	1,017,624,000	6,588,000	0.6	22.3	23.3	1,065,668,408	1,060,864,027	4,804,381	0.5
使用料及び 手数料	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	600	△ 600	皆減
国庫支出金	793,551,000	718,152,000	75,399,000	10.5	17.3	16.4	690,373,212	663,422,396	26,950,816	4.1
支払基金交付金	1,128,143,000	1,006,187,000	121,956,000	12.1	24.5	23.0	963,950,000	915,958,891	47,991,109	5.2
県支出金	677,753,000	558,476,000	119,277,000	21.4	14.7	12.8	591,992,676	530,818,321	61,174,355	11.5
繰入金	756,456,000	568,616,000	187,840,000	33.0	16.4	13.0	756,445,400	568,606,000	187,839,400	33.0
財産収入	1,695,000	2,515,000	△ 820,000	△ 32.6	0.0	0.1	1,694,799	2,515,288	△ 820,489	△ 32.6
繰越金	216,689,000	496,609,000	△ 279,920,000	△ 56.4	4.7	11.4	216,689,112	496,609,189	△ 279,920,077	△ 56.4
諸収入	637,000	702,000	△ 65,000	△ 9.3	0.0	0.0	5,355,913	672,247	4,683,666	696.7
合 計	4,599,137,000	4,368,882,000	230,255,000	5.3	100.0	100.0	4,292,169,520	4,239,466,959	52,702,561	1.2

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
666,116,692	607,857,080	58,259,612	9.6	85.8	85.3	△ 889,308	928,080	99.9	100.2	△ 0.3	99.2	99.0	0.2
0	0	0	—	0.0	0.0	△ 1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
106,948,606	101,792,046	5,156,560	5.1	13.8	14.3	△ 394	△ 954	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2,601,709	2,506,479	95,230	3.8	0.3	0.4	709	1,479	100.0	100.1	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
1,088,460	444,490	643,970	144.9	0.1	0.1	△ 247,540	△ 864,510	81.5	34.0	47.5	100.0	100.0	0.0
776,755,467	712,600,095	64,155,372	9.0	100.0	100.0	△ 1,137,533	63,095	99.9	100.0	△ 0.1	99.3	99.2	0.1

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,043,702,524	1,037,118,119	6,584,405	0.6	24.4	24.6	19,490,524	19,494,119	101.9	101.9	0.0	97.9	97.8	0.1
0	600	△ 600	皆減	0.0	0.0	△ 1,000	△ 400	0.0	60.0	△ 60.0	0.0	100.0	△ 100.0
690,373,212	663,422,396	26,950,816	4.1	16.2	15.7	△ 103,177,788	△ 54,729,604	87.0	92.4	△ 5.4	100.0	100.0	0.0
963,950,000	915,958,891	47,991,109	5.2	22.6	21.7	△ 164,193,000	△ 90,228,109	85.4	91.0	△ 5.6	100.0	100.0	0.0
591,992,676	530,818,321	61,174,355	11.5	13.9	12.6	△ 85,760,324	△ 27,657,679	87.3	95.0	△ 7.7	100.0	100.0	0.0
756,445,400	568,606,000	187,839,400	33.0	17.7	13.5	△ 10,600	△ 10,000	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1,694,799	2,515,288	△ 820,489	△ 32.6	0.0	0.1	△ 201	288	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
216,689,112	496,609,189	△ 279,920,077	△ 56.4	5.1	11.8	112	189	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5,355,913	672,247	4,683,666	696.7	0.1	0.0	4,718,913	△ 29,753	840.8	95.8	745.0	100.0	100.0	0.0
4,270,203,636	4,215,721,051	54,482,585	1.3	100.0	100.0	△ 328,933,364	△ 153,160,949	92.8	96.5	△ 3.7	99.5	99.4	0.1

会計別歳入前年度比較表（5）坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計

区分 款	予 算 現 額					調 定 額				
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保留地処分金	10,835,000	11,916,000	△ 1,081,000	△ 9.1	5.5	4.2	10,835,900	11,916,200	△ 1,080,300	△ 9.1
分 担 金 及 び 分 担 金	166,000	4,665,000	△ 4,499,000	△ 96.4	0.1	1.6	166,100	5,361,120	△ 5,195,020	△ 96.9
繰 入 金	142,729,000	169,022,000	△ 26,293,000	△ 15.6	72.4	59.3	142,729,000	169,022,000	△ 26,293,000	△ 15.6
繰 越 金	41,504,000	96,684,000	△ 55,180,000	△ 57.1	21.1	33.9	41,504,212	96,684,959	△ 55,180,747	△ 57.1
財 産 収 入	1,924,000	2,566,000	△ 642,000	△ 25.0	1.0	0.9	1,924,800	2,566,400	△ 641,600	△ 25.0
合 計	197,158,000	284,853,000	△ 87,695,000	△ 30.8	100.0	100.0	197,160,012	285,550,679	△ 88,390,667	△ 31.0

会計別歳入前年度比較表（6）坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計

区分 款	予 算 現 額					調 定 額				
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保留地処分金	26,215,000	76,983,000	△ 50,768,000	△ 65.9	6.8	26.0	30,934,300	97,368,200	△ 66,433,900	△ 68.2
分 担 金 及 び 分 担 金	166,000	622,000	△ 456,000	△ 73.3	0.0	0.2	166,100	394,200	△ 228,100	△ 57.9
繰 入 金	183,328,000	128,563,000	54,765,000	42.6	47.6	43.4	183,328,000	128,563,000	54,765,000	42.6
繰 越 金	43,425,000	47,945,000	△ 4,520,000	△ 9.4	11.3	16.2	43,425,307	47,945,202	△ 4,519,895	△ 9.4
市 債	130,300,000	29,400,000	100,900,000	343.2	33.8	9.9	96,400,000	27,900,000	68,500,000	245.5
国 庫 支 出 金	1,650,000	12,640,000	△ 10,990,000	△ 86.9	0.4	4.3	1,650,000	10,990,000	△ 9,340,000	△ 85.0
合 計	385,084,000	296,153,000	88,931,000	30.0	100.0	100.0	355,903,707	313,160,602	42,743,105	13.6

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額／予算現額			収入済額／調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
10,835,900	11,916,200	△ 1,080,300	△ 9.1	5.5	4.2	900	200	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
166,100	5,361,120	△ 5,195,020	△ 96.9	0.1	1.9	100	696,120	100.1	114.9	△ 14.8	100.0	100.0	0.0
142,729,000	169,022,000	△ 26,293,000	△ 15.6	72.4	59.2	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
41,504,212	96,684,959	△ 55,180,747	△ 57.1	21.1	33.9	212	959	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1,924,800	2,566,400	△ 641,600	△ 25.0	1.0	0.9	800	400	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
197,160,012	285,550,679	△ 88,390,667	△ 31.0	100.0	100.0	2,012	697,679	100.0	100.2	△ 0.2	100.0	100.0	0.0

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額／予算現額			収入済額／調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
30,934,300	97,368,200	△ 66,433,900	△ 68.2	8.7	31.1	4,719,300	20,385,200	118.0	126.5	△ 8.5	100.0	100.0	0.0
166,100	394,200	△ 228,100	△ 57.9	0.0	0.1	100	△ 227,800	100.1	63.4	36.7	100.0	100.0	0.0
183,328,000	128,563,000	54,765,000	42.6	51.5	41.1	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
43,425,307	47,945,202	△ 4,519,895	△ 9.4	12.2	15.3	307	202	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
96,400,000	27,900,000	68,500,000	245.5	27.1	8.9	△ 33,900,000	△ 1,500,000	74.0	94.9	△ 20.9	100.0	100.0	0.0
1,650,000	10,990,000	△ 9,340,000	△ 85.0	0.5	3.5	0	△ 1,650,000	100.0	86.9	13.1	100.0	100.0	0.0
355,903,707	313,160,602	42,743,105	13.6	100.0	100.0	△ 29,180,293	17,007,602	92.4	105.7	△ 13.3	100.0	100.0	0.0

会計別歳出前年度比較表(1)一般会計

区 分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
議 会 費	203,689,000	213,729,000	△ 10,040,000	△ 4.7	0.9	1.0	197,629,375	211,137,739	△ 13,508,364	△ 6.4
総 務 費	3,345,315,000	3,228,088,000	117,227,000	3.6	14.4	14.8	3,213,318,728	3,142,389,147	70,929,581	2.3
民 生 費	9,404,716,000	8,803,335,000	601,381,000	6.8	40.4	40.3	9,072,895,946	8,630,647,382	442,248,564	5.1
衛 生 費	1,352,176,000	1,390,057,000	△ 37,881,000	△ 2.7	5.8	6.4	1,305,935,823	1,363,178,537	△ 57,242,714	△ 4.2
労 働 費	1,952,000	4,918,000	△ 2,966,000	△ 60.3	0.0	0.0	1,917,796	4,877,100	△ 2,959,304	△ 60.7
農 林 水 産 業 費	106,150,000	105,431,000	719,000	0.7	0.5	0.5	102,895,877	103,629,237	△ 733,360	△ 0.7
商 工 費	391,135,000	333,144,000	57,991,000	17.4	1.7	1.5	343,403,883	292,026,455	51,377,428	17.6
土 木 費	3,167,102,000	2,586,097,000	581,005,000	22.5	13.6	11.8	2,961,617,010	2,387,341,204	574,275,806	24.1
消 防 費	1,082,172,000	1,068,196,000	13,976,000	1.3	4.7	4.9	1,076,434,091	1,067,305,706	9,128,385	0.9
教 育 費	2,601,652,000	2,350,291,000	251,361,000	10.7	11.2	10.8	2,056,403,253	2,189,323,587	△ 132,920,334	△ 6.1
公 債 費	1,522,207,000	1,543,449,000	△ 21,242,000	△ 1.4	6.5	7.1	1,519,412,182	1,540,653,700	△ 21,241,518	△ 1.4
諸 支 出 金	83,607,000	196,609,000	△ 113,002,000	△ 57.5	0.4	0.9	83,606,068	196,608,779	△ 113,002,711	△ 57.5
予 備 費	8,935,000	11,412,000	△ 2,477,000	△ 21.7	0.0	0.1	0	0	0	—
合 計	23,270,808,000	21,834,756,000	1,436,052,000	6.6	100.0	100.0	21,935,470,032	21,129,118,573	806,351,459	3.8

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
0.9	1.0	0	0	0	—	6,059,625	2,591,261	3,468,364	133.8	0.8	0.5	97.0	98.8	△ 1.8
14.6	14.9	29,476,000	0	29,476,000	皆増	102,520,272	85,698,853	16,821,419	19.6	14.2	18.0	96.1	97.3	△ 1.2
41.4	40.8	4,674,000	3,899,000	775,000	19.9	327,146,054	168,788,618	158,357,436	93.8	45.2	35.4	96.5	98.0	△ 1.5
6.0	6.5	0	0	0	—	46,240,177	26,878,463	19,361,714	72.0	6.4	5.6	96.6	98.1	△ 1.5
0.0	0.0	0	0	0	—	34,204	40,900	△ 6,696	△ 16.4	0.0	0.0	98.2	99.2	△ 1.0
0.5	0.5	1,832,000	0	1,832,000	皆増	1,422,123	1,801,763	△ 379,640	△ 21.1	0.2	0.4	96.9	98.3	△ 1.4
1.6	1.4	0	0	0	—	47,731,117	41,117,545	6,613,572	16.1	6.6	8.6	87.8	87.7	0.1
13.5	11.3	158,687,000	124,140,000	34,547,000	27.8	46,797,990	74,615,796	△ 27,817,806	△ 37.3	6.5	15.6	93.5	92.3	1.2
4.9	5.1	4,950,000	0	4,950,000	皆増	787,909	890,294	△ 102,385	△ 11.5	0.1	0.2	99.5	99.9	△ 0.4
9.4	10.4	411,597,000	100,447,000	311,150,000	309.8	133,651,747	60,520,413	73,131,334	120.8	18.5	12.7	79.0	93.2	△ 14.2
6.9	7.3	0	0	0	—	2,794,818	2,795,300	△ 482	0.0	0.4	0.6	99.8	99.8	0.0
0.4	0.9	0	0	0	—	932	221	711	321.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	8,935,000	11,412,000	△ 2,477,000	△ 21.7	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	611,216,000	228,486,000	382,730,000	167.5	724,121,968	477,151,427	246,970,541	51.8	100.0	100.0	94.3	96.8	△ 2.5

会計別歳出前年度比較表(2) 国民健康保険特別会計

区 分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
総 務 費	30,616,000	29,946,000	670,000	2.2	0.4	0.4	27,683,888	26,685,216	998,672	3.7
保 険 給 付 費	4,756,535,000	5,020,927,000	△ 264,392,000	△ 5.3	68.8	67.1	4,603,404,519	4,733,783,383	△ 130,378,864	△ 2.8
国民健康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,895,890,000	1,904,396,000	△ 8,506,000	△ 0.4	27.4	25.4	1,895,853,195	1,904,394,817	△ 8,541,622	△ 0.4
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3	0.0	0.0	1,030	1,050	△ 20	△ 1.9
保 健 事 業 費	83,191,000	76,571,000	6,620,000	8.6	1.2	1.0	79,494,912	67,429,075	12,065,837	17.9
基 金 積 立 金	105,574,000	386,698,000	△ 281,124,000	△ 72.7	1.5	5.2	105,574,000	386,698,000	△ 281,124,000	△ 72.7
公 債 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
諸 支 出 金	39,858,000	65,711,000	△ 25,853,000	△ 39.3	0.6	0.9	37,128,382	65,215,581	△ 28,087,199	△ 43.1
予 備 費	3,000	50,000	△ 47,000	△ 94.0	0.0	0.0	0	0	0	—
合 計	6,911,670,000	7,484,303,000	△ 572,633,000	△ 7.7	100.0	100.0	6,749,139,926	7,184,207,122	△ 435,067,196	△ 6.1

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
0.4	0.4	0	0	0	—	2,932,112	3,260,784	△ 328,672	△ 10.1	1.8	1.1	90.4	89.1	1.3
68.2	65.9	0	0	0	—	153,130,481	287,143,617	△ 134,013,136	△ 46.7	94.2	95.7	96.8	94.3	2.5
28.1	26.5	0	0	0	—	36,805	1,183	35,622	3,011.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	970	1,950	△ 980	△ 50.3	0.0	0.0	51.5	35.0	16.5
1.2	0.9	0	0	0	—	3,696,088	9,141,925	△ 5,445,837	△ 59.6	2.3	3.0	95.6	88.1	7.5
1.6	5.4	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.6	0.9	0	0	0	—	2,729,618	495,419	2,234,199	451.0	1.7	0.2	93.2	99.2	△ 6.0
0.0	0.0	0	0	0	—	3,000	50,000	△ 47,000	△ 94.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	162,530,074	300,095,878	△ 137,565,804	△ 45.8	100.0	100.0	97.6	96.0	1.6

会計別歳出前年度比較表(3)後期高齢者医療特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
後期高齢者医療 広域連合納付金	775,026,000	709,670,000	65,356,000	9.2	99.6	99.6	773,674,448	709,651,396	64,023,052	9.0
諸 支 出 金	1,230,000	1,230,000	0	0.0	0.2	0.2	788,890	346,990	441,900	127.4
予 備 費	1,637,000	1,637,000	0	0.0	0.2	0.2	0	0	0	—
合 計	777,893,000	712,537,000	65,356,000	9.2	100.0	100.0	774,463,338	709,998,386	64,464,952	9.1

会計別歳出前年度比較表(4)介護保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
総 務 費	84,068,000	39,588,000	44,480,000	112.4	1.8	0.9	80,943,113	38,033,460	42,909,653	112.8
保 険 給 付 費	4,030,100,000	3,582,215,000	447,885,000	12.5	87.6	82.0	3,448,574,547	3,236,447,395	212,127,152	6.6
地域支援事業費	256,037,000	233,097,000	22,940,000	9.8	5.6	5.3	239,359,839	216,509,616	22,850,223	10.6
基金積立金	133,117,000	295,503,000	△ 162,386,000	△ 55.0	2.9	6.8	133,115,389	295,501,096	△ 162,385,707	△ 55.0
諸 支 出 金	90,815,000	213,479,000	△ 122,664,000	△ 57.5	2.0	4.9	90,344,137	212,540,372	△ 122,196,235	△ 57.5
予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.1	0.1	0	0	0	—
合 計	4,599,137,000	4,368,882,000	230,255,000	5.3	100.0	100.0	3,992,337,025	3,999,031,939	△ 6,694,914	△ 0.2

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
99.9	100.0	0	0	0	—	1,351,552	18,604	1,332,948	7,164.8	39.4	0.7	99.8	100.0	△ 0.2
0.1	0.0	0	0	0	—	441,110	883,010	△ 441,900	△ 50.0	12.9	34.8	64.1	28.2	35.9
0.0	0.0	0	0	0	—	1,637,000	1,637,000	0	0.0	47.7	64.5	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	3,429,662	2,538,614	891,048	35.1	100.0	100.0	99.6	99.6	0.0

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
2.0	1.0	0	0	0	—	3,124,887	1,554,540	1,570,347	101.0	0.5	0.4	96.3	96.1	0.2
86.4	80.9	0	0	0	—	581,525,453	345,767,605	235,757,848	68.2	95.8	93.5	85.6	90.3	△ 4.7
6.0	5.4	0	0	0	—	16,677,161	16,587,384	89,777	0.5	2.7	4.5	93.5	92.9	0.6
3.3	7.4	0	0	0	—	1,611	1,904	△ 293	△ 15.4	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.3	5.3	0	0	0	—	470,863	938,628	△ 467,765	△ 49.8	0.1	0.3	99.5	99.6	△ 0.1
0.0	0.0	0	0	0	—	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.8	1.4	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	606,799,975	369,850,061	236,949,914	64.1	100.0	100.0	86.8	91.5	△ 4.7

会計別歳出前年度比較表(5) 坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
事業費	169,701,000	251,743,000	△ 82,042,000	△ 32.6	86.1	88.4	143,884,400	211,437,373	△ 67,552,973	△ 31.9
公債費	26,957,000	32,610,000	△ 5,653,000	△ 17.3	13.7	11.4	26,956,162	32,609,094	△ 5,652,932	△ 17.3
予備費	500,000	500,000	0	0.0	0.3	0.2	0	0	0	—
合 計	197,158,000	284,853,000	△ 87,695,000	△ 30.8	100.0	100.0	170,840,562	244,046,467	△ 73,205,905	△ 30.0

会計別歳出前年度比較表(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
事業費	209,154,000	124,402,000	84,752,000	68.1	54.3	42.0	159,507,876	98,485,292	61,022,584	62.0
公債費	175,430,000	171,251,000	4,179,000	2.4	45.6	57.8	175,428,910	171,250,003	4,178,907	2.4
予備費	500,000	500,000	0	0.0	0.1	0.2	0	0	0	—
合 計	385,084,000	296,153,000	88,931,000	30.0	100.0	100.0	334,936,786	269,735,295	65,201,491	24.2

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
84.2	86.6	10,423,000	0	10,423,000	皆増	15,393,600	40,305,627	△ 24,912,027	△ 61.8	96.8	98.8	84.8	84.0	0.8
15.8	13.4	0	0	0	—	838	906	△ 68	△ 7.5	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	500,000	500,000	0	0.0	3.1	1.2	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	10,423,000	0	10,423,000	皆増	15,894,438	40,806,533	△ 24,912,095	△ 61.0	100.0	100.0	86.7	85.7	1.0

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
47.6	36.5	40,639,000	4,896,000	35,743,000	730.0	9,007,124	21,020,708	△ 12,013,584	△ 57.2	94.7	97.7	76.3	79.2	△ 2.9
52.4	63.5	0	0	0	—	1,090	997	93	9.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	500,000	500,000	0	0.0	5.3	2.3	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	40,639,000	4,896,000	35,743,000	730.0	9,508,214	21,521,705	△ 12,013,491	△ 55.8	100.0	100.0	87.0	91.1	△ 4.1